

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第69期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	綿半ホールディングス株式会社
【英訳名】	Watahan & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野原 勇
【本店の所在の場所】	長野県飯田市北方1023番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目4番地
【電話番号】	03 - 3341 - 2979
【事務連絡者氏名】	常務取締役 有賀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	83,665,941	85,374,330	83,596,781	88,792,554	92,780,103
経常利益 (千円)	1,017,784	1,378,961	1,139,363	1,716,006	1,994,421
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	751,183	958,150	1,333,157	1,263,725	1,344,481
包括利益 (千円)	834,328	987,230	1,469,135	1,117,171	1,467,924
純資産額 (千円)	6,468,381	7,375,838	9,956,473	10,935,247	12,156,634
総資産額 (千円)	43,300,770	41,793,240	45,041,732	48,905,204	52,052,725
1株当たり純資産額 (円)	798.57	910.60	1,009.63	1,108.88	1,232.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.74	118.29	155.87	128.15	136.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.9	17.6	22.1	22.4	23.4
自己資本利益率 (%)	12.3	13.8	15.4	12.1	11.6
株価収益率 (倍)	-	-	4.7	10.6	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,943,712	172,426	351,150	685,898	6,303,551
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	700,172	700,368	1,738,061	1,944,296	339,013
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,429,017	1,191,845	1,354,359	1,693,929	4,639,804
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,943,145	2,261,652	1,526,200	1,961,488	3,286,220
従業員数 (人)	897	904	929	1,013	1,142
(外、平均臨時雇用者数)	(1,627)	(1,804)	(1,991)	(2,377)	(2,795)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期及び第66期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	1,655,601	2,140,012	2,120,758	2,572,606	2,673,677
経常利益 (千円)	225,418	432,327	554,378	731,278	880,604
当期純利益 (千円)	596,084	702,245	782,628	812,554	1,075,541
資本金 (千円)	430,000	430,000	951,404	951,404	951,404
発行済株式総数 (株)	8,100,000	8,100,000	9,861,500	9,861,500	9,861,500
純資産額 (千円)	3,392,215	3,996,360	5,816,975	6,383,333	7,343,653
総資産額 (千円)	15,885,157	16,724,144	17,187,677	20,640,916	24,086,972
1株当たり純資産額 (円)	418.79	493.38	589.87	647.30	744.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.0 (-)	15.0 (-)	15.0 (-)	25.0 (-)	26.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.59	86.70	91.50	82.40	109.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	23.9	33.8	30.9	30.5
自己資本利益率 (%)	19.1	19.0	16.0	13.3	15.7
株価収益率 (倍)	-	-	8.0	16.5	15.9
配当性向 (%)	20.4	17.3	16.4	30.3	23.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	31 (6)	36 (8)	38 (7)	42 (7)	47 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期及び第66期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

## 2【沿革】

今から400年以上遡る慶長3年、初代綿屋半三郎が長野県飯田市で綿屋を創業。明治時代になり、国内に洋鉄が入ってきたことで、金物、農機具、建設資材を取り扱うようになりました。

昭和24年に株式会社綿半銅鉄金物店を長野県飯田市に設立し、これが当社の法人母体となっております。

株式会社綿半銅鉄金物店は、昭和41年4月に綿半鋼機株式会社に商号変更し、平成15年4月の再編により綿半ホールディングス株式会社（純粋持株会社）となり、事業については、屋根外装工事を行う現在の綿半ソリューションズ株式会社他、従来からある子会社に事業譲渡いたしました。

以下年表形式により変遷を現しておりますが、会社名を付していない箇所は当社（昭和41年社名変更前までは株式会社綿半銅鉄金物店、昭和41年から平成15年までは綿半鋼機株式会社）に関する記述であります。

年月	事項
昭和24年2月	長野県飯田市に当社を設立する（資本金20万円）
昭和28年10月	長野県松本市の紙問屋「島幸」を継承し、株式会社島幸を設立する
昭和30年3月	長野県松本市に松本店を開設以降、長野県と静岡県に事業所を順次開設する
昭和36年3月	長野県松本市に最初の鉄骨の施工部門となる松本工事部を新設する
昭和37年2月	静岡県静岡市に長尺屋根加工所を設置し、屋根外装工事を開始する
昭和38年4月	株式会社島幸がオフィス家具、事務機の取り扱いを開始する
昭和41年4月	株式会社綿半銅鉄金物店から綿半鋼機株式会社に商号変更する 東京都新宿区四谷に綿半野原ビル完成 当社グループの東京本部となる
昭和42年10月	綿半地所株式会社を設立する
昭和43年8月	飯田軽石ブロック工業株式会社を譲り受け、綿半コンクリート工業株式会社に商号変更する
昭和45年6月	静岡県大井川町に鉄骨加工場を新築（現 綿半ソリューションズ株式会社静岡工場）その後、鉄骨加工で得た技術を生かして鉄骨請負工事、橋梁請負工事を展開する
昭和47年3月	株式会社島幸が内装仕上げ工事を開始する
昭和48年7月	株式会社島幸、株式会社シマコーへ商号変更する
昭和49年7月	綿半地所株式会社が造園工事を開始する
昭和49年12月	綿半地所株式会社、綿半興産株式会社へ商号変更する
昭和50年8月	綿半コンクリート工業株式会社、綿半建材工業株式会社へ商号変更する
昭和52年1月	長野県長野市にホームセンター事業を目的に株式会社綿半ホームエイドを設立する 4月に長池店（1号店）をオープンする
昭和55年2月	綿半興産株式会社、綿半緑化株式会社へ商号変更する
昭和62年4月	長野県下伊那郡高森町に鉄骨加工場として飯田工場を新築する（現 綿半ソリューションズ株式会社飯田工場）
平成3年5月	長野県飯田市に本社ビルが完成する

年月	事項
平成7年4月	鉄構事業部を独立させ、綿半テクノス株式会社を設立する
平成11年10月	綿半テクノス株式会社が自走式立体駐車場事業を開始する
平成12年2月	株式会社シマコーがリフォーム事業を開始する
平成12年4月	綿半緑化株式会社が綿半建材工業株式会社を吸収合併し、綿半インテック株式会社となる
平成14年9月	株式会社綿半ホームエイド、長野物流センターを稼働する
平成15年4月	当社グループ組織再編を行う
平成17年6月	株式会社綿半ホームエイド、長池店に日配品を導入する
平成19年5月	株式会社綿半ホームエイド、長池店に生鮮食品を導入しスーパーセンター化を行う
平成19年11月	株式会社綿半ホームエイド、スーパーセンター須坂店をオープンする
平成20年3月	株式会社綿半ホームエイド、庄内店をオープンする
	株式会社綿半ホームエイド、伊那物流センターを稼働する
平成20年10月	株式会社綿半ホームエイド、スーパーセンター箕輪店をオープンする
平成22年4月	ミツバ貿易株式会社の全株式を取得し、100%子会社とする
平成22年10月	綿半鋼機株式会社が株式会社シマコーの住宅リフォーム事業を吸収分割により承継する
平成24年4月	綿半鋼機株式会社が株式会社シマコーを吸収合併し、綿半テクノス株式会社の駐車場事業及び建築事業を吸収分割により承継する
	株式会社綿半ホームエイド、スーパーセンター千曲店をオープンする
平成25年4月	綿半テクノス株式会社が綿半インテック株式会社の橋梁事業を吸収分割により承継する
	綿半鋼機株式会社が吸収分割後の綿半インテック株式会社を吸収合併する
平成26年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する
平成27年5月	株式会社綿半ホームエイド、スーパーセンター豊科店をオープンする
平成27年11月	株式会社綿半ホームエイド、スーパーセンター塩尻店をオープンする
平成27年12月	株式会社キシショッピングセンターの全株式を取得し、100%子会社とする
	東京証券取引所市場第一部に市場変更する
平成28年4月	綿半テクノス株式会社が綿半鋼機株式会社を吸収合併し、綿半ソリューションズ株式会社となる
平成28年7月	ミツバ貿易株式会社、綿半トレーディング株式会社へ商号変更する
平成28年11月	株式会社Jマートの全株式を取得し、100%子会社とする
平成29年1月	株式会社キシショッピングセンター、株式会社綿半フレッシュマーケットへ商号変更する
	グループ共同仕入れを目的として、綿半パートナーズ株式会社を設立する

(注)平成29年4月1日付で株式会社Jマートは、株式会社綿半Jマートに商号変更しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、平成29年3月31日現在、当社及び当社連結子会社6社によって構成されており、主としてスーパーセンター事業、建設事業、貿易事業を行っております。

当社グループが営んでいる事業内容、各事業会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

#### （スーパーセンター事業）

スーパーセンター事業では、平成28年11月に取得しました株式会社綿半Jマートのホームセンター14店舗が加わり、店舗数は、スーパーセンター11店舗、ホームセンター21店舗、食品スーパー5店舗の合計37店舗となっております。

業態別の特徴としては、スーパーセンター業態では、ホームセンターで扱う商品に加え生鮮3品（青果・鮮魚・精肉）と惣菜まで取り扱っています。日常生活必需品を幅広く取り揃えることにより一箇所で買い物完了するワンストップショッピングの場を提供しています。

また、ホームセンター業態においても加工食品（菓子・乾物等）の拡充と日配品（牛乳・豆腐・パン等）を導入しております。

品揃えについては、スーパーセンター業態、ホームセンター業態共に、限られた売場を有効に活用し、地域に密着した特定商品の導入や品質・価格帯のバリエーションにより、より多くの品目を導入するよう努めてまいります。

更にスーパーセンターやホームセンターの店舗では、従来のDIY・園芸用品、家電・インテリア商品、雑貨に加え灯油やペットの販売も行っております。また、カーピットを併設しカー用品の取り付けやメンテナンス、タイヤ交換、自転車修理も行っています。

食品スーパーの店舗では、青果・鮮魚は毎朝バイヤーが市場に出向き、厳選した商品の仕入れ等、日々お客様満足に向けて取り組んでおります。

グループ共同仕入れを目的として、平成29年1月に綿半パートナーズ株式会社を設立しております。

そして、長野県内の主要な小売業やサービス業72社が加盟するブルーカード（ポイントカード）を取り扱っておりお買い上げ金額に応じたポイントをブルカ券（商品券）にて差し上げるサービスを提供しています。更には環境問題の取り組みの一環として、空き缶・ペットボトル・古紙を回収するリサイクルステーションを店舗に設置し、自治体の回収日に係らず、買い物の際に利用でき、ブルーカードのポイントも付与されます。

#### （建設事業）

内外装工事、自走式立体駐車場建設、土木緑化工事等の各種建設工事、建築鉄骨・鋼製橋梁上部工の工場加工製作建築・土木資材販売等の多岐に亘る事業を行っております。

##### 内外装工事

新築・改修を問わず内装工事から屋根外装工事までを一貫して提供しております。特に屋根改修工事においては、特許を取得している独自のWKカバー工法を有しております。工場・倉庫等の老朽化した屋根や壁を撤去、解体せずにそのまま包み込む工法で、既存の屋根に穴を開けず施工するため、工場・倉庫の操業を休止させることなく、廃材の発生も大幅に抑えられるという特長があります。

##### 自走式立体駐車場建設

マンション、商業施設、病院、大学、公共施設等の自走式立体駐車場の建設を行っております。

国土交通省等の公共機関の安全性の評価・検証を受けた「認定品」を開発しており、平成29年3月31日現在「認定品」は53機種にのぼります。特に独自の「ロングスパンタイプ」については、通常の駐車場より柱の本数が少なく、駐車場の利用者が、駐車や乗降がしやすいという特長があります。また、基礎や杭のボリュームを削減できるため、施工コストの削減と、施工期間の短縮化を図ることができます。

##### 土木緑化工事

長野県を中心にフェンス・防護柵・スリットダムの防災関連工事や関東近郊でマンション、商業施設等の造園工事、公園・街路樹等の植栽工事と緑地維持管理業務を行っております。

##### 建築鉄骨

静岡県焼津市と長野県下伊那郡高森町に工場を有しております。工場において加工製作の後、現場で組立てを行っております。

##### 鋼製橋梁

橋梁の上部工の製造、施工、維持修繕を行っております。長野県飯田市に工場を有しており、自社工場で製造し、製造から架設まで一貫して行っております。

##### 建築・土木資材販売

当社グループが明治期に扱いを始めた「金物類の販売」を原点として、長野県を中心に鋼材やセメントなどの建築資材、土木資材を販売しております。

これらの他、個人顧客向けの住宅リフォーム、イベント・介護用品のレンタル等も行っております。

#### （貿易事業）

医薬品原料であるウイテプゾール・アセトアミノフェン・ダルテパリン・ニトログリセリン等、化成品原料である

キャンデリラ・ホホバオイル・ユッカ・チクル等の輸入販売を行っております。また、不妊治療薬の原薬製造を行っております。

キャンデリラは、ヘアワックス等に使用される自然原料で、子会社であるメキシコのWatahan de Mexico,S.A.DE C.V.にて加工後、日本へ出荷しております。

多くの取扱商品について、日本における代理店権を保有しており、安定した商品供給ができます。不妊治療薬の原薬製造については、ヒト尿を由来とする排卵障害治療剤の性腺刺激ホルモン剤であるHMGの粗原料を中国から輸入し、神奈川県横浜市の製薬研究所内で精製し、製薬会社に販売しております。

(その他)

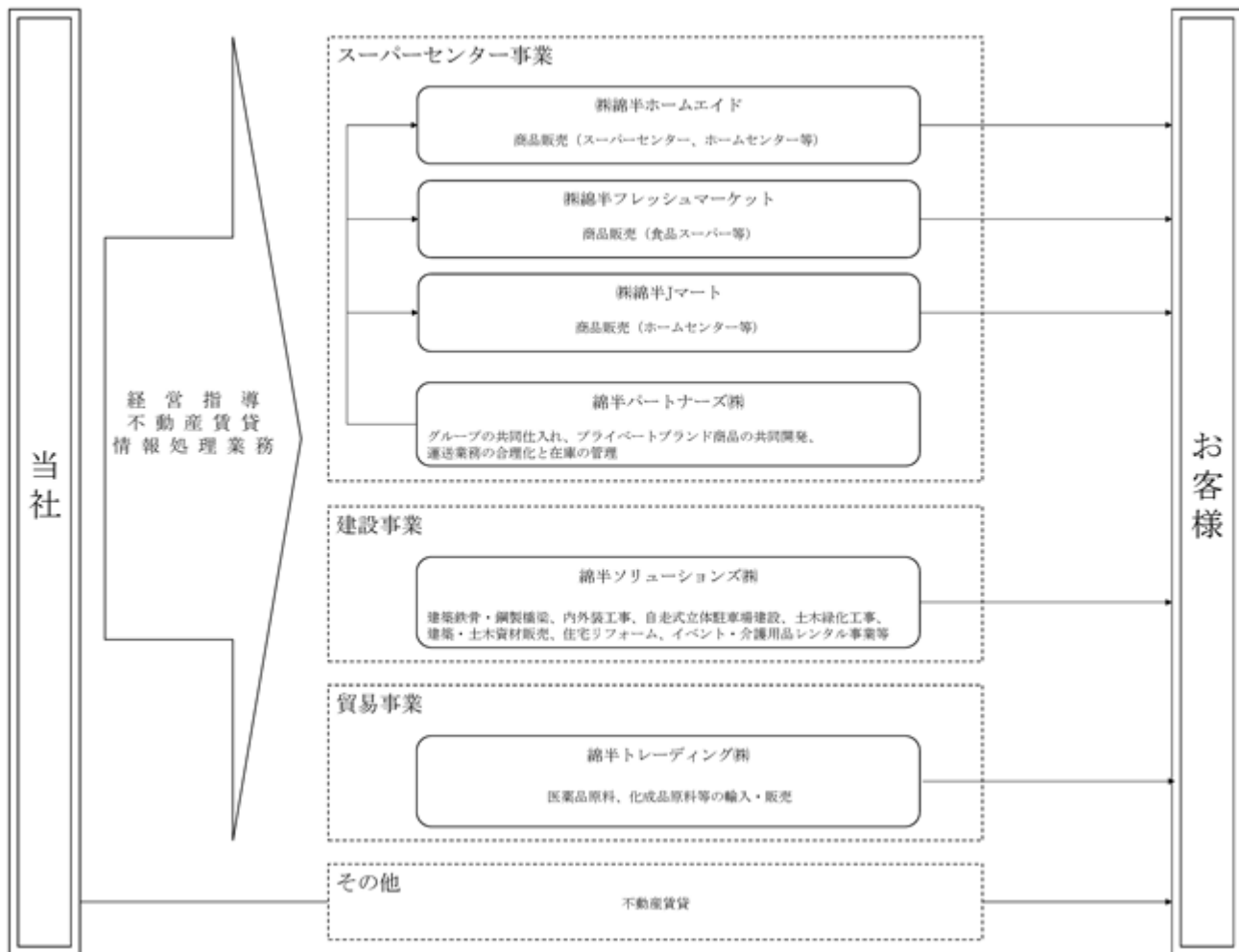
不動産賃貸を行っております。

このような中で当社は、持株会社としてグループ全体の経営管理、経営指導を通じ、グループ事業の方向性を定め、グループの総合力を高めるとともに、グループ固有のテクノロジーとネットワークを活用した新たな事業開発を行うべく研究開発やプロジェクトの推進に取り組んでおります

当社グループ各社の役割・分担は以下のとおりであります。

セグメント	会社名	主要な事業内容
スーパーセンター事業	(株)綿半ホームエイド	主として長野県内においてスーパーセンター及びホームセンターを展開しております。
	(株)綿半フレッシュマーケット	愛知県内において食品スーパーを展開しております。
	(株)綿半Jマート	関東甲信越地域においてホームセンターを展開しております。
	綿半パートナーズ(株)	グループ共同仕入れを行っております。
建設事業	綿半ソリューションズ(株)	建築鉄骨・鋼製橋梁、内外装工事、自走式立体駐車場建設、土木緑化工事、建築・土木資材販売、住宅リフォーム、イベント・介護用品のレンタル事業等を展開しております。
貿易事業	綿半トレーディング(株)	医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 綿半ホームエイド	長野県長野市	100	スーパーセンター事業	100	経営指導、不動産の一部賃借、資金援助とシステムサポートを受けている。 役員の兼任あり。
綿半フレッシュマーケット	愛知県一宮市	48	スーパーセンター事業	100	経営指導、資金援助とシステムサポートを受けている。 役員の兼任あり。
綿半Jマート	東京都三鷹市	100	スーパーセンター事業	100	経営指導、資金援助とシステムサポートを受けている。 役員の兼任あり。
綿半パートナーズ	長野県飯田市	100	スーパーセンター事業	100	経営指導、資金援助とシステムサポートを受けている。 役員の兼任あり。
綿半ソリューションズ	長野県飯田市	100	建設事業	100	経営指導、不動産の一部賃借、資金援助とシステムサポートを受けている。 役員の兼任あり。
綿半トレーディング	東京都新宿区	45	貿易事業	100	経営指導、不動産の一部賃借、資金援助とシステムサポートを受けている。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 株式会社綿半フレッシュマーケットを除く連結子会社は、特定子会社に該当しております。  
4. 株式会社綿半ホームエイド、綿半ソリューションズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 当該会社の主要な損益情報等(平成29年3月期)

	綿半ホームエイド	綿半ソリューションズ
(1) 売上高	49,921,518千円	30,092,089千円
(2) 経常利益	900,963千円	1,187,664千円
(3) 当期純利益	583,354千円	830,091千円
(4) 純資産額	2,509,053千円	2,591,131千円
(5) 総資産額	14,528,859千円	13,281,713千円

5. 平成28年4月1日付で綿半テクノス株式会社は綿半鋼機株式会社を吸収合併し、商号を綿半ソリューションズ株式会社に変更しております。  
6. 平成28年7月1日付でミツバ貿易株式会社は商号を綿半トレーディング株式会社に変更しております。  
7. 平成28年11月4日付で株式会社綿半Jマートの全株式を取得し、同社を連結子会社としております。  
8. 平成29年1月1日付で株式会社キシショッピングセンターは商号を株式会社綿半フレッシュマーケットに変更しております。  
9. 平成29年1月5日付で綿半パートナーズ株式会社を設立しております。  
10. 株式会社綿半Jマートは、平成29年2月28日付で増資(3億65百万円)を行い、同年3月28日付で減資(3億65百万円)を行っております。  
11. 平成29年4月1日付で株式会社Jマートは商号を株式会社綿半Jマートに変更しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
スーパーセンター事業	557	(2,647)
建設事業	511	(141)
貿易事業	27	(1)
全社(共通)	47	(6)
合計	1,142	(2,795)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて129名(420名)増加した主な要因は、株式会社綿半Jマートを連結子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
47(6)	41.5	5.5	6,297

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、年間完全在籍者の平均で算出しております。
3. 平均勤続年数においてグループ内転籍者は、当社の在籍年数のみで算出しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。賞与は、支給対象期間における完全在籍者の平均値で算出しております。
5. 当社は持株会社であり、報告セグメントを構成する事業セグメントが存在しないため、セグメント別の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社6社のうち、1社は労働組合を結成しておりますが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益は底堅く推移しており、雇用環境・所得環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方で、個人消費には依然として伸び悩みが見られるほか、英国のEU離脱問題や米国の大統領選後の新政権の政策方針による影響等、海外の政治・経済の動向による変動リスクが内在しており、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが関係する事業環境のうち小売流通市場では、景気の先行きの不透明感から日常消費に対する消費動向は慎重な状態が続いております。加えて、業種を超えた競合の激化、労働力人口の減少による人件費関連コストの上昇などにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

建設市場では、公共投資、民間投資共に建設需要は概ね堅調を維持しており、企業の設備投資姿勢は底堅く、受注環境は総じて良好に推移しておりますが、選別受注や工事代金の高騰に伴い、入札不調や工事規模・仕様の見直し、発注延期が発生するなど、注視が必要な事業環境となっております。

貿易事業では、とりわけ主力事業の医薬品市場においては、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進策の強化など、薬剤費抑制策が推進されている中、安定供給の面から製薬メーカーによる原料の複数購買化が進むなど企業間競争が激しくなっており、厳しい事業環境となっております。加えて、海外の政治・経済の動向等により為替が乱高下しており、為替の動向は引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社は、平成28年11月に関東甲信越地域にホームセンター14店舗を運営しております株式会社「Jマート」（平成29年4月1日より商号変更、以下「株式会社綿半」Jマート」として記載）を連結子会社化し、大都市圏への店舗網拡大やグループのスケールメリットの拡大を図っております。

また、当社グループは、「自然との共生」をビジョンとして、自然と共に暮らす「Green Life」を主軸に、「環境にやさしい安全な暮らし」、「自然な彩りを楽しむ暮らし」、「自然の恵みで元気な暮らし」を追求し、「元気に、楽しく、安心して、自然と共に暮らすこと」を実現すべく事業を展開しております。加えて、持株会社である当社を軸としてIT化の推進による収益力の向上、事業の効率化及び働き方改革の推進やコンプライアンスの強化に努めるとともに、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は927億80百万円（前期比4.5%増）、営業利益は19億69百万円（同14.6%増）、経常利益は19億94百万円（同16.2%増）となりました。また、株式会社綿半」Jマートの連結納税への加入によって法人税等が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は13億44百万円（同6.4%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### <スーパーセンター事業>

スーパーセンター事業では、平成28年11月に取得しました株式会社綿半」Jマートのホームセンター14店舗が加わり、店舗数はスーパーセンター11店舗、ホームセンター21店舗、食品スーパー5店舗の合計37店舗となっております。

収益面では、前期に豊科店及び塩尻店のスーパーセンター2店舗を新規オープンし、株式会社綿半フレッシュマーケットを取得したことや、当期に株式会社綿半」Jマートを取得したこと等により、全店売上高は前期比117.1%と増収になっております。一方、既存店売上高は、スーパーセンター店舗を中心としたEDLP（エブリデー・ロー・プライス）戦略による月間特売の廃止や商品の絞込み、豊科店及び塩尻店のオープンに伴う松本地域における自社競合による影響を一時的に受けたことから、上期は前年同期比95.9%となりました。これに対して下期は、EDLPが徐々にお客様にも定着されてきており、順調に効果が表れていることに加え、ミックスマッチ（複数販売による割引）やレシートクーポン企画などもお客様から支持をいただいております。前年同期比100.4%と大きく回復基調を示しております。また、利益面では、食品のロス率改善、商品の絞込みによる仕入原価の低減及びセルフレジの導入による店舗オペレーションの効率化などEDLC（エブリデー・ロー・コスト）を追求することによる利益率の改善により大幅な増益となっております。

これらの結果、売上高は588億円（同16.6%増）、セグメント利益は10億14百万円（同68.8%増）となりました。また、平成29年1月にグループ共同仕入を目的とした綿半パートナーズ株式会社を設立しております。

#### EDLP戦略とは

特売期間を設定せず、年間を通して各商品を低価格でお客様に提供する価格戦略です。

商品仕入や店舗オペレーションにかかるコストを抑えることで、地域一番の安さを実現し、お客様に「いつでもお得」と感じて安心してご購入いただける価格を提供することにより、常にお客様に愛され支持され続ける店舗づくりを推進しております。

#### <建設事業>

建設事業では、グループビジョンとして掲げている「自然との共生」の実現に向けて、「Green」を取り入れた暮らしを推進するため、建物とガーデンを一体で企画・デザイン、施工から維持メンテナンスまでをトータル提案するなど付加価値の向上に努めております。

収益面では、自走式立体駐車場工事を中心とした大型工事物件を採算性により選別受注した結果、受注高・売上高が大きく減少しており、前期に大型工事物件や比較的利益率の高い工事物件が集中していたことも重なり、前期と比較すると減収減益になっております。このような状況の中、モノ偏重から価値重視の提案型工事にシフトしていくことにより利益率の改善を図るとともに、採算性を重視した上での受注の確保及びITの活用による技術・ノウハウの共有、工事進捗管理の見える化による生産性の向上を図り、利益確保に努めております。

これらの結果、売上高は296億83百万円（前期比13.7%減）、セグメント利益は13億72百万円（同25.8%減）となりました。

#### < 貿易事業 >

貿易事業では、「取扱い原薬数を増やす」「新商品により新市場へ参入する」を重点施策として取り組んでおり、新原料の市場への投入準備を積極的に進めるとともに、既存商品につきましても収益確保に努めてまいりました。また、「自然の恵みで元気な暮らし」をお客様に提供すべく、スーパーセンター事業と共同により、天然由来成分100%のスキンケアオイルを平成28年12月に発売開始するなど、付加価値のあるプライベートブランド商品の開発を推進しております。また、為替が乱高下する中、為替変動による好影響もあり、利益を押し上げております。

これらの結果、売上高は40億15百万円（前期比8.1%増）、セグメント利益は5億97百万円（同62.9%増）となりました。

#### < その他 >

売上高は2億80百万円（前期比10.8%増）、セグメント利益は1億6百万円（同10.9%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は32億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億24百万円増加いたしました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、63億3百万円（前期は6億85百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少40億67百万円、税金等調整前当期純利益18億67百万円、減価償却費13億14百万円があった一方、仕入債務の減少6億49百万円、法人税等の支払額4億56百万円があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、3億39百万円（前期は19億44百万円の使用）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億90百万円があった一方、固定資産の取得による支出6億42百万円があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、46億39百万円（前期は16億93百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の純減少が43億16百万円、配当金の支払額2億46百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比 (%)
建設事業(千円)	32,095,474	107.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。  
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (3) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況

建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況は、次のとおりであります。

期別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	14,786,020	29,818,055	44,604,075	34,407,815	10,196,260
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	10,196,260	32,095,474	42,291,734	29,683,136	12,608,598

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれます。  
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の完成工事高の記載は省略しております。  
5. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。  
前連結会計年度 完成工事高5億円以上の主なもの  
ららばーと平塚駐車場新築工事  
エキスポランド跡地複合施設  
ハマキョウレックス春日部 物流センター新築工事

当連結会計年度 完成工事高5億円以上の主なもの  
イオンモール浦和美園立体駐車場増築工事  
真澄寺さいたま別院新築工事  
笠間ディストリビューションセンター新築工事

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比 (%)
スーパーセンター事業(千円)	58,800,727	116.6
建設事業(千円)	29,683,136	86.3
貿易事業(千円)	4,015,244	108.1
報告セグメント計(千円)	92,499,108	104.5
その他(千円)	280,994	110.8
合計(千円)	92,780,103	104.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 販売実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績等の記載は省略しております。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、慶長3年(1598年)の創業以来400有余年を数え、綿商いから始まった事業は、明治時代に金物商へ大転換しました。その後、金物商の店舗は、家具販売から日用品等を取り扱うホームセンターへと転換し、現在では、生鮮食品までを取り扱うスーパーセンターを展開しております。その一方で、金物の卸売りは、金物のみならず、建設資材の販売を開始し、施工まで行う建設事業へと発展しました。また、M & Aにより、貿易事業を開始する等事業領域を広げてまいりました。当社グループの長い歴史の中で継承してきたこの「変革の精神」が、当社グループのDNAであります。当社グループは、経営理念として「堅実経営」を掲げておりますが、それは保守安定を目指すのではなく、常に「安定性、成長性、収益性」を保ち続け、ステークホルダーの皆様の信頼に対して貢献を持って応えることと考えております。時代に乗り遅れずに変化して行くのではなく、自らが描き出す社会へと導き、時代を創っていく開拓者精神で「絶え間なき暮らしの変革」を推進してまいります。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、グループ持株会社である当社を軸に、「堅実経営」の経営理念の基に事業理念である「変革の精神」によって安定性、成長性、収益性のある事業構造の構築に力を注いでおります。内部統制システムの運用、コンプライアンスの徹底により、コーポレートガバナンス機能を充実させて、経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

中期のグループ経営方針として、「時代の変化に対応し、景気に左右されない安定・成長性のある事業構造を創り上げる」を掲げております。自社の強みを最大限に発揮した新たな価値を生む事業構造の構築と事業の成長化、差別化、高収益化を図るため、以下の諸施策を実行してまいります。

- ・IT化のさらなる推進による事業価値の向上
- ・時代に沿った人財の育成
- ・事業戦略推進のための財務体質強化
- ・グループ経営管理体制の整備・強化の継続
- ・各事業における施策

スーパーセンター事業：グループ内連携による新しい事業の創造  
建設事業：メーカー化とサービス業化による安定した高収益体質へ転換  
貿易事業：既存事業との連携による新たな事業領域の拡大

また、当社グループは、「自然との共生」をビジョンとして、自然と共に暮らす「Green Life」を主軸に、「環境にやさしい安全な暮らし」、「自然な彩りを楽しむ暮らし」、「自然の恵みで元気な暮らし」を追求し、「元気に、楽しく、安心して、自然と共に暮らすこと」を実現すべく事業を展開しております。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業規模の拡大のみを追求するのではなく、ROE(自己資本当期純利益率)及び自己資本比率のバランスを保ちながら、自社の強みを最大限に発揮した製品・サービスの提供により、収益性の向上を目指しております。経営指標としては、売上高経常利益率の向上を目標としており、長期的には5%を目指しております。なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は、2.1%であります。

#### (4) 経営環境

わが国の経済は、企業収益は底堅く推移しており、雇用環境・所得環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方で、個人消費には依然として伸び悩みが見られるほか、英国のEU離脱問題や米国の大統領選後の新政権の政策方針による影響等、海外の政治・経済の動向による変動リスクが内在しており、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが関係する事業環境のうち小売流通市場では、景気の先行きの不透明感から日常消費に対する消費動向は慎重な状態が続いております。加えて、業種を超えた競合の激化、労働力人口の減少による人件費関連コストの上昇などにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

建設市場では、公共投資、民間投資共に建設需要は概ね堅調を維持しており、企業の設備投資姿勢は底堅く、受注環境は総じて良好に推移しておりますが、選別受注や工事代金の高騰に伴い、入札不調や工事規模・仕様の見直し、発注延期が発生するなど、注視が必要な事業環境となっております。

貿易事業では、とりわけ主力事業の医薬品市場においては、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進策の強化など、薬剤費抑制策が推進されている中、安定供給の面から製薬メーカーによる原料の複数購買化が進むなど企業間競争が激しくなっており、厳しい事業環境となっております。加えて、海外の政治・経済の動向等により為替が乱高下しており、為替の動向は引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社は、平成28年11月に関東甲信越地域にホームセンター14店舗を運営しております株式会社綿半Jマートを連結子会社化し、大都市圏への店舗網拡大やグループのスケールメリットの拡大を図っております。

また、持株会社である当社を軸としてIT化の推進による収益力の向上、事業の効率化及び働き方改革の推進やコンプライアンスの強化に努めるとともに、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進しております。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

スーパーセンター事業は、業界の垣根を超えた競争、特にネット通販との競争が激化しておりますが、平成28年11月に連結子会社化した株式会社綿半Jマートのインテリア・ガーデン・ペット等の特色ある売場づくりのノウハウを活用するとともに生鮮食品やグリーン等鮮度の高い商品を取り揃え、スーパーセンター千曲店にコミュニティスペースを設置するなどリアル店舗の存在価値を高める取り組みにより、来店動機の向上を図ってまいります。

また、平成29年1月に設立した綿半パートナーズ株式会社によるグループ共同仕入れによる原価低減、プライベートブランド商品の開発・相互供給を推し進め、収益性の向上に努めてまいります。

労働力人口の減少による人件費関連コストの上昇に対しては、セルフレジの導入による店舗オペレーションの効率化やIT化の推進、適正人員で最大の効果を発揮すべく、パートナーのプロ化を進めてまいります。

今後の出店については、大型スーパーセンターの出店は継続していきますが、出店用地の確保や許認可の取得に長期の時間を要することから、出店スピードを加速させるためのサポート体制を整備し、小型店の開発を推進してまいります。

建設事業は、選別受注や工事代金の高騰に伴い、入札不調や工事規模・仕様の見直し、発注延期が発生しておりますが、建物とガーデンを一体で企画・デザイン、施工から維持メンテナンスまでをトータル提案するなど、付加価値を重視した選別受注に努めるとともにITの活用による技術・ノウハウの共有、工事進捗管理の見える化を図り、生産性を向上してまいります。

貿易事業は、製薬メーカーによる原料の複数購買化が進んでおり、取扱商品の販売シェア・利益率の低下が懸念されますが、これを機会ととらえ、積極的な営業展開を図り、販路の拡大に努めてまいります。

また、新商品の販売には、許認可の取得等に長期の時間を要するため、継続的に新商品の開拓を進めてまいります。



#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 国内建設市場の縮小のリスク

建設事業におきましては、国や地方公共団体等による公共投資及び民間企業による設備投資の動向に大きく影響を受けます。当社グループはコスト削減、技術力強化、競争力の強化に努めておりますが、今後、公共建設需要及び民間建設需要が予想以上に抑制され、国内建設市場が一段と縮小した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替リスク

貿易事業におきましては、主として外貨建の輸入取引を行っておりますが、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされていることから、為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、この為替変動リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替変動リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 建材価格等の高騰のリスク

建設事業におきましては、建設鋼材、セメントをはじめとする建材価格が上昇した場合、工事原価の増加は避けられません。また、職人の確保が難しくなった場合は、想定を上回る外注費の支払が必要になる可能性があります。これらの工事原価の増加分を工事請負金額に転嫁できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先の信用リスク

当社グループでは、取引先の財政状態・業績等に応じた与信枠を設定するとともに、継続的に信用状態の把握を行い、信用リスクの回避には最大限の注意を払っております。しかしながら、予期していない取引先の経営破綻等により債権の回収不能が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 重大事故発生のリスク

建設事業におきましては、工場及び建設現場における安全衛生管理、工程管理には細心の注意を払っておりますが、人的もしくは施工物に関する重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 出退店に伴うリスク

スーパーセンター事業におきましては、店舗に多額の設備投資が必要であることから、1店舗ごとに慎重な調査を行った上で出店を行っております。また、既存店舗の活性化を図るため、定期的にリニューアル等を行っております。これらの設備投資は、店舗の収益力の低下等により減損損失となる可能性があり、退店に至った場合には、契約上保証金等の全部もしくは一部が返還されない可能性があります。

さらに、土地等所有者である法人、個人との契約等により、店舗用に賃借している土地等の継続的使用が困難となることも考えられます。これらの場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 有利子負債のリスク

当社グループでは、ホームセンターの増設などの設備投資を継続しており、主に金融機関からの借入金を充当してまいりました。この結果、平成29年3月31日現在の有利子負債は174億87百万円となっております。現時点では金融機関との関係が良好であることから必要な資金の調達に懸念はありませんが、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢に大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化して資金調達に支障が生じ、もしくは金利が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 同業他社との競合のリスク

スーパーセンター事業におきましては、顧客獲得策の一環として、品揃えを充実させた大型の店舗の出店を進めているホームセンターもございます。また、スーパーやドラッグストアなどの業態を超えた競合も激化しております。

当社グループでは、長野県を中心としたドミナント戦略を採っておりますが、当社グループの出店エリアに他のホームセンターや他業態の出店が増加した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 気象条件のリスク

スーパーセンター事業におきましては、冷暖房機器、園芸用品などの季節商品やレジャー用品を取り扱っております。これらの商品の売れ行きは、天候に大きく左右されるため、天候不良が続いた場合には、売上が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 仕入れのリスク

貿易事業におきましては、諸外国からの輸入取引を行っておりますが、商品及び原材料の一部には特定の国や取引先にその供給を依存している品目があります。これらの中には、植物原料又はヒト由来物質の原料があることから、その海外生産国において、自然災害、異常気象、伝染病の発生など、何らかの理由により生産環境に問題が生じる場合、これらの供給が停止又は遅延になる可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) カントリーリスク

当社グループでは、諸外国からの輸入商品の取扱い、製造委託など海外取引を行うほか、ミャンマーにおいて駐車場事業を展開しており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する資産の市場価格の著しい下落や、店舗等の収益性の低下等により、減損損失の認識が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材の確保及び育成リスク

当社グループでは、今後の業容拡大のために優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、人材育成に注力してまいります。しかしながら、人材の確保及び育成が不十分である場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制のリスク

当社グループの行う事業のうち、スーパーセンター事業では大規模小売店舗立地法・食品衛生法、建設事業では建設業法・建築基準法、貿易事業では薬事法など多くの規制を受けております。

コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、当社グループ一丸となって法令遵守体制を推進しておりますが、各種法令に違反した事実が認められた場合、各種許認可の取消し、事業の停止等の罰則を受ける場合があります。また、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じる可能性があります。

これらの場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟のリスク

当社グループでは、現段階において業績に重大な影響を及ぼす訴訟等を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループの事業運営において、瑕疵担保責任、工場、工事現場における事故や労働災害等予期せぬトラブル・問題が発生した場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、訴訟内容や損害賠償額及びその結果等により、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすほか、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 自然災害のリスク

大地震、風水害等の大規模災害や重篤な感染症が流行した場合には、資産の毀損、人的被害等により正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年9月29日開催の取締役会において、株式会社綿半Jマートの全株式を取得し、連結子会社化することを決議し、平成28年11月4日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社の綿半総合研究所、建設事業及び貿易事業において推進されております。

研究開発費については、綿半総合研究所で行っている各セグメントに配分できない費用5,353千円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は32,698千円であります。

### (1) 綿半総合研究所

綿半総合研究所では、事業理念である「変革の精神」のもと、継続して新規事業を開発及び稼働する活動を行っております。

現在は、主として「cotton1598プロジェクト」を綿半ソリューションズ株式会社と合同で進めており、ガーデンデザインを主体としたプロジェクトの企画・提案、インナーガーデンの研究、世界に向けて日本文化を盛り込んだデザインコンテナの研究開発に取り組んでおります。

### (2) 建設事業

綿半ソリューションズ株式会社は、「価値を軸とした新しい“暮らし”の創造」を方針として、自社・事業部の枠を超えた価値の創造を目指しております。綿半総合研究所との合同による研究の他に、主力製品の「WKカバー工法」については、安全性、作業性の向上、コスト低減を図るべく製品の改良や工法の改良を重ねております。

また、建築鉄骨分野に関連した新規事業の研究開発も進めております。

当事業に係る研究開発費は26,666千円であります。

### (3) 貿易事業

綿半トレーディング株式会社では、継続的に新商品の開拓を進めておりますが、新商品として新規原料を国内に輸入して販売するために、新規原料の成分の分析検査を実施しております。

また、医薬品部門においては、製薬研究所で製造しておりますヒト下垂体性腺刺激ホルモン（HMG）はヒト閉経期婦人尿を収集・精製し製造されるものでありますが、目的物質以外のヒト由来物質等の混入による副作用の危険性を回避するため、より高純度の製品を製造し提供していく必要があります。販売先である製薬会社にサンプル提供を行い、綿半トレーディング株式会社と製薬会社の共同による高純度HMGの開発及び厚生労働省の許可申請を進めております。

当事業に係る研究開発費は677千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億47百万円増加し、520億52百万円（前期末比6.4%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、253億44百万円（同1.2%減）となりました。主な要因は、商品及び製品が26億66百万円、現金及び預金が12億52百万円、原材料及び貯蔵品が2億55百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が38億97百万円、仕掛品が5億40百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ34億54百万円増加し、267億8百万円（同14.9%増）となりました。主な要因は建物及び構築物が16億65百万円、投資その他の資産のその他が7億32百万円、のれんが5億51百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ19億26百万円増加し、398億96百万円（同5.1%増）となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が9億34百万円、短期借入金が7億18百万円、流動負債のその他が4億円、資産除去債務が3億77百万円、退職給付に係る負債が2億85百万円増加した一方、長期借入金7億28百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ12億21百万円増加し、121億56百万円（同11.2%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上により13億44百万円増加した一方、剰余金の配当により2億46百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 経営成績に関する分析

#### (売上高)

スーパーセンター事業は、前期に豊科店及び塩尻店のスーパーセンター2店舗を新規オープンし、株式会社綿半フレッシュマーケットを取得したことや、当期に株式会社綿半Jマートを取得したこと等により、当連結会計年度の売上高は588億百万円（前期比16.6%増）となりました。

建設事業は、自走式立体駐車場工事を中心とした大型工事物件を採算性により選別受注した結果、受注高・売上高が大きく減少しており、前期に大型工事物件や比較的利益率の高い工事物件が集中していたことも重なり、当連結会計年度の売上高は296億83百万円（同13.7%減）となりました。

貿易事業は、医薬品部門、化成部品部門それぞれの主力商品の拡販が順調に進捗し、当連結会計年度の売上高は40億15百万円（同8.1%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は927億80百万円（同4.5%増）となりました。

#### (経常利益)

スーパーセンター事業は、食品のロス率改善、商品の絞込みによる仕入原価の低減及びセルフレジの導入による店舗オペレーションの効率化などE D L C（エブリデー・ロー・コスト）を追求することによる利益率の改善により大幅な増益となっております。

建設事業は、モノ偏重から価値重視の提案型工事にシフトしていくことにより利益率の改善を図るとともに、採算性を重視した上での受注の確保及びITの活用による技術・ノウハウの共有、工事進捗管理の見える化による生産性の向上を図り、利益確保に努めております。

貿易事業は、主力商品の拡販が順調に進捗したこと、為替が乱高下する中、為替変動による好影響もあり、利益を押し上げております。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は19億94百万円（同16.2%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

株式会社綿半Jマートの連結納税への加入によって法人税等が減少したことにより、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は13億44百万円(同6.4%増)となりました。1株当たり当期純利益金額は136.34円となり、前連結会計年度の128.15円に比べ8.19円増加しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおける中期経営ビジョンとしましては、多様性のある経営人財の育成、IT化推進による経営改革、M&A推進のために財務体質を強化、長期を見据えて海外展開の準備、というテーマを掲げて、これらの実現に向けた各種諸施策を実行してまいります。

(6) キャッシュ・フローに関する分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は7億44百万円となりました。  
セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

##### （スーパーセンター事業）

当連結会計年度において、3億55百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、綿半ホームエイド庄内店改装及びスーパーセンター4店舗のセルフレジ入替であります。

##### （建設事業）

当連結会計年度において、3億7百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、静岡工場改修及び機械設備への投資であります。

##### （貿易事業）

当連結会計年度において、32百万円の設備投資を行いました。

##### （その他）

当連結会計年度において、15百万円の設備投資を行いました。

##### （全社資産）

当連結会計年度において、34百万円の設備投資を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					金額 (千円)	面積 (㎡)			
本社 (東京都新宿区)	スーパーセンター事業 建設事業 貿易事業 その他 全社	統括業務施設 他	498,570 4,096	-	1,114,347	747	12,329	1,625,247	46 (3)
本店 (長野県飯田市)	建設事業 全社	本社ビル 他	278,464	-	83,598	2,686 (3,995)	15,481	377,543	1 (1)
綿半長野 ビル (長野県長野市)他	スーパーセンター事業	子会社 本社ビル 他	1,342,580	-	1,344,955	7,223 (6,976)	5,877	2,693,412	-
綿半岐阜 工場 (岐阜県海津市)他	建設事業	生産設備 他	589,279	10,004	2,099,247	133,257 (14,109) 5,974	258,202	2,956,734	-
松本グ リーン コーポ (長野県松本市)他	その他	賃貸物件	522,101 28,568	94,012	1,255,887	52,599 (14,043) 28,568	429,305	2,301,307	-
伊豆長岡 ロイヤル マンション (静岡県伊豆の国市)他	全社	福利厚生 施設	99,671	-	20,287	108	75	120,034	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、借地権であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員の( )は臨時雇用者数を外数で表示しております。
3. 土地の( )は連結会社以外から賃借している面積であり、外数で表示しております。
4. 建物及び構築物、土地の( )は連結会社以外へ賃貸している面積であり、内数で表示しております。

## (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
						金額 (千円)	面積 (㎡)			
(株)綿半 ホーム エイド	長池店 (長野県 長野市) 他18拠点 及び本部	スー パー セン ター 事業	店舗他	5,431,809 (139,877) [11,411] 16	1,920	1,493,336	19,548 (85,806) [968] 1,474	689,496	7,616,563	399 (1,977)
(株)綿半 フレッ シュ マー ケット	千秋店 (愛知県 一宮市) 他4拠点及 び本部	スー パー セン ター 事業	店舗他	365,644 (1,178)	419	36,100	687 (33,116) 28	6,978	409,143	51 (234)
(株)綿半 Jマー ト	三鷹店 (東京都 三鷹市) 他14店舗 及び本部	スー パー セン ター 事業	店舗他	2,198,642 (16,436)	-	8,560	414 (206,105) 8,264	59,410	2,266,612	109 (432)
綿半ソ リュー ション ズ(株)	中央営業 部 (東京都 新宿区) 他26拠点 及び本部	建設 事業	営業所 他	20,008 (2,833) [4,338]	107	-	- (1,671) [2,629]	18,043	38,159	468 (15)
綿半ソ リュー ション ズ(株)	岐阜加工 センター (岐阜県 海津市)	建設 事業	生産設 備他	10,178 [3,350]	10,233	-	-	274	20,685	14 (-)
綿半ソ リュー ション ズ(株)	橋梁工場 及び本部 (長野県 飯田市)	建設 事業	生産設 備他	5,428 [4,582]	15,886	-	- [8,220]	10,979	32,293	34 (-)
綿半ソ リュー ション ズ(株)	飯田工場 (長野県下 伊那郡高 森町)	建設 事業	生産設 備他	3,021 [4,517]	23,429	-	- [14,908]	58,208	84,660	43 (-)
綿半ソ リュー ション ズ(株)	静岡工場 (静岡県 焼津市)	建設 事業	生産設 備他	6,862 [8,286]	92,778	-	- (662) [20,735]	492	100,133	65 (-)
綿半ト レー ディン グ(株)	本社 (東京都 新宿区)	貿易 事業	本社他	2,379 [405]	-	-	-	1,360	3,740	18 (-)
綿半ト レー ディン グ(株)	製薬研究 所 (神奈川県 横浜市都 筑区)	貿易 事業	研究施 設他	21,093 (606)	46,727	-	-	4,006	71,828	8 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、借地権であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員の( )は臨時雇用者数を外数で表示しております。

3. 建物及び構築物、土地の( )は連結会社以外から賃借している面積であり、外数で表示しております。

4. 建物及び構築物、土地の[ ]は連結会社から賃借している面積であり、外数で表示しております。

5. 建物及び構築物、土地の は連結会社以外へ賃貸している面積であり、内数で表示しております。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画を策定しております。計画は原則的に当社及び各事業会社が個別に策定していますが、当社の経営会議において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,861,500	9,861,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,861,500	9,861,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月22日 (注)1	1,400,000	9,500,000	414,400	844,400	414,400	449,200
平成27年1月21日 (注)2	361,500	9,861,500	107,004	951,404	107,004	556,204

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 640円  
引受価額 592円  
資本組入額 296円  
払込金総額 828,800千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 592円  
資本組入額 296円  
割当先 みずほ証券株

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	26	51	33	3	5,455	5,595	-
所有株式数 (単元)	-	22,356	2,237	19,860	2,005	4	52,144	98,606	900
所有株式数の割合(%)	-	22.67	2.27	20.14	2.04	0.00	52.88	100	-

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
綿半グループ従業員持株会	東京都新宿区四谷1-4	993	10.07
野原 莞爾	東京都千代田区	412	4.18
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	400	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	370	3.75
元旦ビューティ工業株式会社	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	300	3.04
野原産業株式会社	東京都新宿区新宿1-1-11	291	2.95
野原 勇	東京都新宿区	255	2.58
株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22-1	250	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	205	2.07
飯田信用金庫	長野県飯田市本町1-2	200	2.02
昭和商事株式会社	長野県長野市大字中御所178-2	200	2.02
計	-	3,878	39.33

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,600	98,606	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	9,861,500	-	-
総株主の議決権	-	98,606	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、企業価値の向上を図り、株主の期待に応えてまいりたいと考えております。配当につきましては、グループの業績や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本としております。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資の原資及び財務体質の強化に向けて有効に活用してまいります。

株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しており、今後も、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を実施していく方針であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会	256,399	26.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	-	-	929	1,615	1,840
最低(円)	-	-	672	729	1,237

(注) 最高・最低株価は、平成27年12月25日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成26年12月24日付をもって東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,840	1,645	1,675	1,689	1,692	1,765
最低(円)	1,633	1,480	1,573	1,580	1,585	1,661

## 5【役員の状況】

男性11名 女性2名（役員のうち女性の比率15.4%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		野原 莞爾	昭和19年2月3日生	昭和41年3月 当社入社 昭和46年10月 同 経理部課長兼仕入統括部課長 昭和47年4月 同 取締役就任 昭和49年4月 同 常務取締役就任 総務部長 昭和56年4月 同 専務取締役就任 昭和58年4月 同 取締役副社長就任 昭和63年4月 同 代表取締役社長就任 平成27年6月 同 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	412
代表取締役社長		野原 勇	昭和41年2月17日生	平成8年4月 中島通信機工業(株)(現(株)アドバリュー)入社 平成12年1月 アクテルナ(株)(現 ジェイディーエスユー・ティーアンドエム(株))入社 平成13年1月 同 代表取締役社長就任 平成20年1月 当社入社 平成20年4月 同 経営戦略室長 平成22年6月 同 取締役就任 経営戦略室長 平成24年4月 綿半インテック(株)(現綿半ソリューションズ(株))代表取締役社長就任 平成25年4月 当社代表取締役副社長就任 平成25年4月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリューションズ(株)) 代表取締役会長就任 平成25年6月 (株)綿半ホームエイド代表取締役会長就任 平成27年6月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリューションズ(株)) 取締役会長就任(現任) 平成27年6月 (株)綿半ホームエイド取締役会長就任(現任) 平成27年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 ミツバ貿易(株)(現綿半トレーディング(株)) 取締役会長就任(現任) 平成28年11月 (株)Jマート(現(株)綿半Jマート) 取締役会長就任(現任) 平成29年1月 綿半パートナーズ(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)4 (注)7	255
常務取締役		有賀 博	昭和37年3月24日生	昭和60年4月 (株)キングジム入社 平成8年11月 ドービー建設工業(株)入社 平成18年7月 当社入社 経営管理室長 平成22年4月 ミツバ貿易(株)(現綿半トレーディング(株)) 取締役就任 平成22年6月 当社取締役就任 経営管理室長 平成23年6月 ミツバ貿易(株)(現綿半トレーディング(株)) 監査役就任 平成25年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成28年6月 ミツバ貿易(株)(現綿半トレーディング(株)) 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		小林 亮夫	昭和29年11月15日生	昭和53年4月 (株)八十二銀行入行 平成13年2月 同 天竜峡支店長 平成19年7月 同 執行役員飯田支店長 平成23年6月 当社入社 顧問 平成24年4月 綿半インテック(株)(現綿半ソリューションズ(株))取締役就任 平成24年6月 当社取締役就任 平成25年4月 同 常務取締役就任(現任) 平成28年11月 株式会社Jマート(現(株)綿半Jマート)監査役就任 平成29年1月 綿半パートナーズ(株)監査役就任	(注)4	23
取締役	秘書室長	村田 清史	昭和35年4月3日生	昭和58年4月 日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 平成10年10月 同 経営企画部主査 平成14年11月 当社経営企画室副室長 平成15年4月 同 経営戦略室副室長 平成18年6月 同 取締役就任 経営戦略室長 平成19年4月 同 取締役 平成20年7月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリューションズ(株))監査役就任 平成22年4月 当社取締役 秘書室長(現任)	(注)4	18
取締役		御堂島 司	昭和30年7月30日生	昭和49年3月 当社入社 昭和52年8月 (株)綿半ホームエイドへ転籍 昭和55年9月 同 若里店店長 平成5年3月 同 取締役就任 若里店店長 平成5年9月 同 取締役商品部長 平成15年2月 同 常務取締役就任 統括部長 平成18年11月 同 常務取締役店舗運営部長 平成24年6月 同 専務取締役就任 平成25年6月 同 代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年12月 (株)キショッピングセンター(現(株)綿半フレッシュマーケット)代表取締役社長就任 平成28年6月 同 取締役(現任)	(注)4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長野 正典	昭和40年11月1日生	昭和63年3月 大分リコー(株)(現 リコー ジャパン(株))入社 平成3年11月 川鉄機材工業(株)(現 J F Eシビル(株))入社 平成19年3月 綿半テクノス(株)(現綿半ソ リューションズ(株))入社 平成23年6月 同 取締役就任 駐車場事業部長 平成24年4月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリュ ーションズ(株))取締役就任 ソリューション事業部長 平成25年4月 同 常務取締役就任 事業本部副本部長 平成25年6月 当社取締役就任 経営戦略 室長 平成26年6月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリュ ーションズ(株))代表取締役 副社長就任 平成26年7月 当社取締役(現任) 平成27年6月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリュ ーションズ(株))代表取締役社 長就任(現任)	(注)4	6
取締役		山田 昭雄	昭和18年9月25日生	昭和42年4月 公正取引委員会 事務局入 局 平成8年6月 同 事務局取引部長 平成9年6月 同 事務局審査局長 平成10年6月 同 事務総局経済取引局長 平成12年6月 同 事務総長 平成15年12月 同 委員 平成21年5月 ジョーンズ・デイ法律事務 所 シニアアドバイザー (現任) 平成22年6月 第一三共株式会社 監査役 平成26年3月 横浜ゴム株式会社 監査役 (現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任) 平成27年6月 大陽日酸株式会社 取締役 (現任)	(注)1 (注)4	0
取締役		熊谷 祐紀	昭和45年6月27日生	平成8年4月 弁護士登録 小松・狛・西川法律事務所 入所 平成10年12月 三井・安田・和仁・前田法 律事務所入所 平成15年1月 米国ニューヨーク州弁護士 登録 平成16年12月 三菱商事(株)入社 平成28年11月 熊谷法律事務所設立 代表 就任(現任) 平成28年12月 (株)みんなのウェディング監 査役就任(現任) 平成29年6月 当社 取締役(現任)	(注)1 (注)3	-
常勤監 査役		横山 隆	昭和32年11月23日生	昭和56年4月 (株)八十二銀行入行 平成7年2月 八十二キャピタル(株)に出向 平成18年7月 当社に出向 平成21年7月 当社入社 平成22年4月 同 事業管理室長 平成24年4月 同 内部統制事務局局長 平成25年4月 同 公開準備室長 平成26年11月 同 広報室長 平成27年6月 同 監査役就任(現任) 平成28年6月 ミツバ貿易(株)(現綿半ト レーディング(株))監査役 (現任)	(注)6	0



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野原 龍生	昭和27年 2月 3日生	昭和49年 3月 当社入社 昭和56年 2月 綿半建材工業(株)(現綿半ソリューションズ(株))取締役就任 昭和63年 4月 同 常務取締役就任 平成 4年 4月 同 専務取締役就任 平成 7年 4月 当社取締役就任 業務本部長 平成 8年 4月 同 常務取締役就任 平成15年 4月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリューションズ(株))代表取締役 社長就任 平成18年 6月 当社取締役就任 平成22年 4月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリューションズ(株))取締役 会長就任 平成22年 4月 ミツバ貿易(株)(現綿半トレーディング(株))代表取締役 社長就任 平成28年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	188
監査役		熊崎 勝彦	昭和17年 1月24日生	昭和47年 4月 検事任官 平成16年 1月 最高検察庁 公安部長 平成16年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現任) 平成17年 1月 日本プロフェッショナル野球組織コミッショナー 顧問就任 平成17年 6月 (株)オリエントコーポレーション監査役就任 平成18年 9月 熊崎勝彦総合法律事務所 所長就任(現任) 平成19年 6月 当社監査役就任(現任) 平成26年 1月 一般社団法人日本野球機構 会長(現任)	(注) 2 (注) 5	0
監査役		坂本 順子	昭和46年11月24日生	平成 7年 4月 東京都荒川区立第一日暮里 小学校に赴任 平成19年 3月 東京都公立学校教員を退職 平成24年12月 弁護士登録(第一東京 弁護士会)(現任) 六田法律事務所入所 (現任) 平成28年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2 (注) 4	-
計						965

- (注) 1. 取締役山田昭雄及び熊谷祐紀は、社外取締役であります。  
2. 監査役熊崎勝彦及び坂本順子は、社外監査役であります。  
3. 平成29年 6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
4. 平成28年 6月23日開催の定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
5. 平成26年10月30日開催の臨時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
6. 平成27年 6月24日開催の定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
7. 代表取締役社長野原勇は、代表取締役会長野原莞爾の長男であります。  
8. 所有株式数は、綿半グループ役員持株会における平成29年 5月末現在の各自の持分を含めた実質所有株式数であります。

9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 龍介	昭和41年9月17日生	平成5年1月 司法書士登録 平成12年4月 行政書士登録 平成18年12月 司法書士法人鈴木事務所設立 代表社員就任(現任) 平成27年6月 リスクモンスター(株)取締役(監査 等委員)就任(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

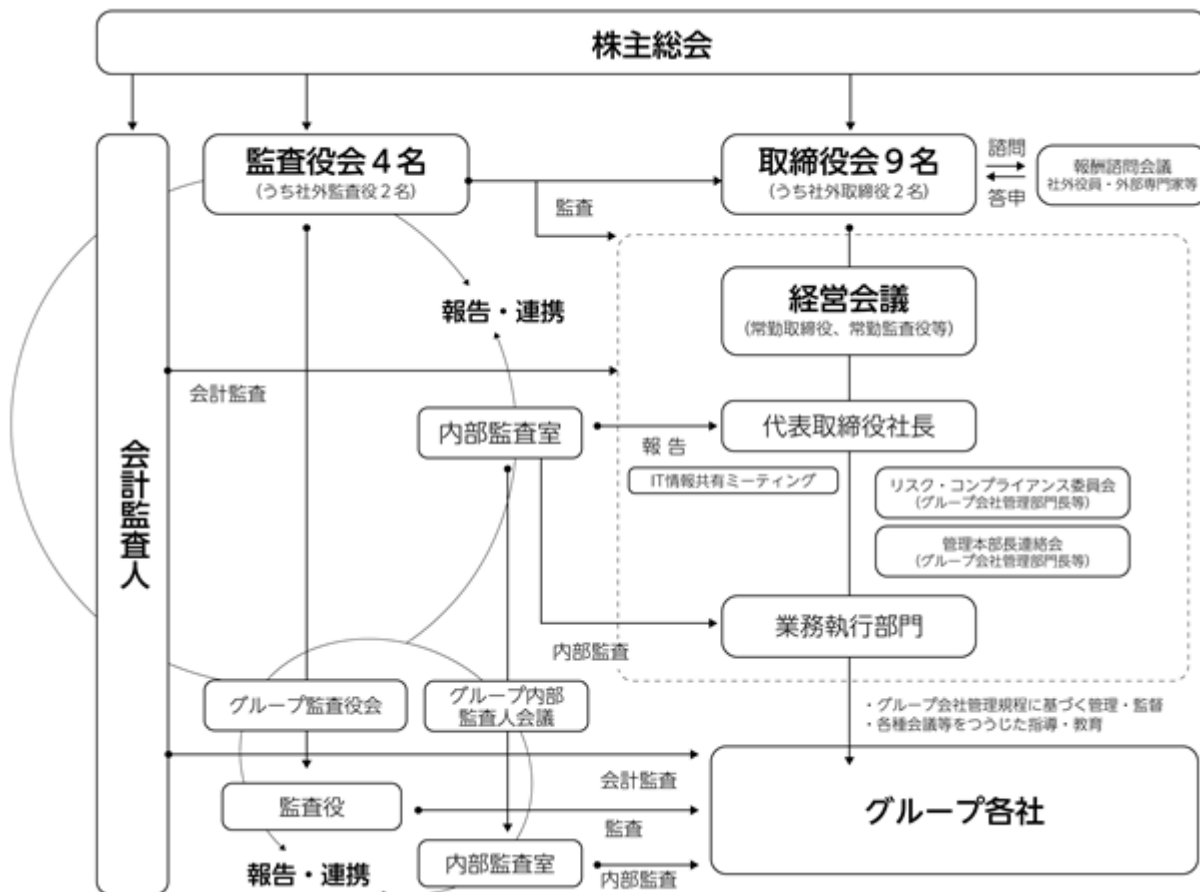
当社は、経営理念として、「堅実経営（注）」を掲げ、顧客、株主、取引先、環境・地域社会、社員のそれぞれのステークホルダーに対して、適法適正で誠実な企業経営を行い、長年の信頼と期待に応える企業として発展していくことを目指しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、上記の経営理念を体現し、適法かつ適正な業務遂行を前提に、企業価値の最大化と高い経営品質を追求していくための効率的な企業経営が行われる体制を構築・維持し、これらステークホルダーと永続的に信頼を得られる関係を築くための企業活動をグループ全体で推進していくことであると考えております。このため、商取引が不公正、排他的にならないよう十分な注意と配慮を行い、違法な企業活動が発生しないよう、グループ全体で内部統制制度、内部監査制度を運用しております。また、適時適切な情報開示を行うため、グループ内外とのコミュニケーションと情報収集・分析を心がけております。

さらに、当社は設立の頃より育英会への寄付、生活保護家庭児童へのお祝い品の贈呈など、様々な福祉、地域社会への支援活動を実施しており、社会に対する貢献、感謝の気持ちを表しております。

（注）堅実経営とは、社会環境、経済環境に対して、常に安定性、成長性、収益性を持ち、信頼に対して貢献をもって応える経営をいいます。経営が常に堅実であるために、日常に安住することなく、日々内外の情勢を見渡し、自ら問い、自ら改革し、常に環境に最適な経営を保つことを実践いたします。

#### コーポレート・ガバナンス体制に対する模式図



## 企業統治の体制

### イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会を設置しており、取締役会と監査役会により業務遂行の監督及び監視を行っております。経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を経営会議で行っております。取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。

以下体制の概要について説明いたします。

#### ( ) 取締役会

当社における取締役会は、グループ全体に関する経営方針・経営戦略等を決める経営の最高意思決定機関として原則年8回開催しております。取締役総数は9名であります。取締役会は、代表取締役会長、代表取締役社長、常務取締役2名、常勤取締役1名の計5名の他に、グループ各社の代表取締役社長2名及び当社の社外取締役2名の合計9名により構成しております。

実効性のあるグループ運営を図るため、グループ各社の取締役会構成メンバーに当社業務執行取締役を加えることでグループ方針の理解・徹底を図り、さらにグループ各社の状況、問題点を把握し、その検討や対策の立案・執行を適時に行っております。また、社外取締役2名が取締役会の構成メンバーとして当社経営陣から独立した立場で経営に参画することで、企業統治体制を強化しております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### ( ) 経営会議

業務執行を決定する意思決定機関として経営会議があり、原則月2回の定例会議のほか、機動的に開催しております。

メンバーとしては、取締役のうち、代表取締役会長、代表取締役社長、常務取締役2名、常勤取締役1名の5名で構成しておりますが、議題・議案等の状況によってはグループ各社の代表取締役社長や社外取締役等も出席出来る体制となっております。経営会議では、取締役会の議題・議案、その他の経営課題、また、グループの危機管理・組織・業務・財務・法令遵守等に関わる重要事項について検討を行っております。経営会議には常勤監査役が同席し、業務執行の監査や意見交換を行っております。

#### ( ) 監査役会

当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。監査役会は原則年8回開催し、4名の構成員の内2名が社外監査役であります。社外監査役の2名は、当社との間には取引関係や特別な利害関係はありません。常勤監査役は、取締役会及び重要な会議に出席して取締役の職務執行を監視するとともに、代表取締役とも毎月意見交換を行い、独立した視点から監査を行っております。

また、当社の監査役とグループ各社の監査役を構成員としたグループ監査役会を毎月1回開催し、グループ全体を俯瞰した情報交換や監査機能の充実に努めております。この他に、監査役と内部監査室とで情報共有を行い、より有効な監査が行えるよう監査役内部監査室連絡会議を定例的に行っております。構成員は、当社常勤監査役と当社内部監査室員であります。

なお、当社の監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

#### ( ) 会計監査人

当社の会計監査人は、太陽有限責任監査法人であり、当社及び当社グループは、会社法及び金融商品取引法の定めに基づき決算監査及び期中監査を通じて決算に係る会計監査を受けております。会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

#### ( ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### ( ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができることを目的とするものであります。

( ) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役山田昭雄、熊谷祐紀及び監査役横山隆、野原龍生、熊崎勝彦、坂本順子は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

( ) 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( ) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本施策の遂行を目的とするものであります。

(2) 中間配当制度

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

( ) 基本的な考え方

企業価値の向上を図り、業務の適正と財務報告の信頼性を確保するために、当社グループを対象に内部統制システムを構築、運営しております。

( ) 整備状況

当社グループは持株会社制を採用しており、当社の取締役が、取締役会を通じてグループ全体の重要事項の決定及び各事業会社の業務執行の監督、経営課題の対応などを確認しております。

当社では、取締役会を原則として年8回、経営会議を原則として月2回開催し、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況について、適切に付議・報告しております。

各事業会社の経営に係る重要な意思決定、業績などについては、当社経営会議においてグループ会社管理規程に基づき事前協議を行っております。

内部統制システムの運営管理部署として当社内部監査室が、各部署における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施するとともに、各事業会社の内部監査部門を指導して内部監査を実施しております。

さらに「行動規範」、「リスク・コンプライアンス規程」などの諸規程を制定し、グループ各社の管理部門長を構成メンバーとするリスク・コンプライアンス委員会を年4回開催し、グループ全体のリスク管理、コンプライアンスを統括する体制を構築しております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室（室長ほか3名）を設置しており、また主要な事業会社2社にも内部監査室を設置し、専従の内部監査人を選任しております。これら内部監査室は、年間の監査計画に基づき当社及び各事業会社の業務執行の適正性、内部統制の有効性等を監査し、代表取締役及び取締役会へ適時に報告を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名、社外監査役2名体制で行っており、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の聴取や決裁書類の閲覧などを通じ、その適法性の監査を行っております。

監査役は内部監査室及び各事業会社の監査役と内部統制システムの有効性評価、日常の監査活動、監査意見形成において連携を密にし、効率のかつ適切な監査を実施しております。

監査役は、会計監査人及び内部監査室との間で、毎月定例会議を行っており四半期レビュー及び通期決算監査並びに年間監査計画に関する打合せや意見交換等を行い、監査情報の共有化を図っております。

当社は、会計監査人として太陽有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと、正確な経営情報を提供し、独立の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には、相談し、助言をいただいております。

会計監査の状況は以下のとおりであります。

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	泉 淳一	太陽有限責任監査法人	3年
指定有限責任社員 業務執行社員	秋田 秀樹	太陽有限責任監査法人	1年

・当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	15名
その他	15名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役と当社との間には取引関係や特別な利害関係はありません。また、社外監査役2名と当社との間には取引関係や特別な利害関係はありません。

社外取締役山田昭雄氏は、ジョーンズ・デイ法律事務所シニアアドバイザー、横浜ゴム株式会社監査役及び大陽日酸株式会社取締役であります。当社と兼職先との間には取引関係や特別な利害関係はありません。同氏は行政機関等での経験に基づく専門知識と見識及び他の上場会社において社外役員としての実績を有しており、それを活かすことで当社の経営体制をさらに強化できると判断し、選任したものであります。

社外取締役熊谷祐紀氏は、熊谷法律事務所代表、株式会社みんなのウェディング監査役であります。当社と兼職先との間には取引関係や特別な利害関係はありません。同氏は国内外における弁護士、上場企業の社外役員を務め、豊富な経験、知識を有しており、グローバルな視点、また、女性ならではの視点を活かし、当社経営に関し、広く適切な助言、監督を行っていただけると判断し、選任したものであります。

社外監査役熊崎勝彦氏は、一般社団法人日本野球機構会長、日本プロフェッショナル野球組織コミッショナー及び熊崎勝彦総合法律事務所所長であります。当社と兼職先との間には取引関係や特別な利害関係はありません。同氏は、長年検事として活躍し、現在は弁護士として活躍しており、法曹界において豊富な経験を有しております。これらの経験を活かして、コンプライアンスの観点から当社の経営全般に対し提言をいただけるものと判断し、選任したものであります。

社外監査役坂本順子氏は、弁護士としての法務関連分野における高度な専門的知識に基づき、取締役の職務の執行を監査いただくことにより、当社の一層の監査体制の強化・充実を図ることが期待できると判断し、選任したものであります。

当社は、次の基準に従い、独立社外取締役またはその候補者を選任しております。

- ・経営、財務、ガバナンス等、取締役会の審議、決定内容を直接的に監督できる能力を有する者
- ・成長戦略の策定、経営戦略の決定、中期経営計画等に関して、自己の知見、見識を前向きに反映させることができる者
- ・その他の会社経営上の案件に対し、自己の知見、専門性、経験を踏まえ、助言、指導が行える者
- ・その他、東京証券取引所が定める独立性判断基準に準じる者

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く )	229,869	229,869	-	7
監査役 ( 社外監査役を除く )	30,000	30,000	-	3
社外役員	17,580	17,580	-	4

(注) 上記の他、各子会社の代表取締役を兼任する当社非常勤取締役5名に対し、各子会社より総額69,780千円の報酬等の支給があります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役会において役員報酬に関する内規を制定し、内規に沿った運用を行っております。報酬体系の概要は、中長期的な業績と連動し、株主との利益共有を図れる株式報酬を含む報酬体系であります。具体的には、常勤取締役は固定報酬と株式報酬による構成、事業会社社長を兼務する取締役は固定報酬、変動報酬、株式報酬による構成となります。各監査役の報酬額は、会社の業績に影響を受けない定額報酬としており、監査役の協議により決定します。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である綿半ホールディングス株式会社については以下のとおりであります。

## イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	30銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,081,041千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマウラ	429,000	204,633	関係強化
元旦ビューティ工業(株)	402,773	161,109	関係強化
(株)八十二銀行	329,674	159,891	関係強化
三協立山(株)	30,603	44,651	関係強化
日工(株)	97,021	33,278	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,367	25,136	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,130	19,884	関係強化
太平洋セメント(株)	72,604	18,804	関係強化
北野建設(株)	54,193	14,794	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,980	7,393	関係強化
前田道路(株)	2,272	4,218	関係強化



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマウラ	429,000	267,267	関係強化
(株)八十二銀行	329,674	207,364	関係強化
元旦ビューティ工業(株)	419,094	188,592	関係強化
三協立山(株)	31,155	51,717	関係強化
日工(株)	20,551	41,411	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,367	29,799	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,130	26,679	関係強化
太平洋セメント(株)	72,604	27,008	関係強化
北野建設(株)	54,193	16,420	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,980	8,971	関係強化
前田道路(株)	2,951	5,805	関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500	1,250	45,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,500	1,250	45,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である東証第一部市場変更申請準備に対するアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めてはおりませんが、監査日数、当社グループの業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,063,964	3,316,920
受取手形及び売掛金	15,529,780	11,632,514
商品及び製品	5,058,804	7,725,016
仕掛品	5,768,118	227,359
原材料及び貯蔵品	669,270	925,023
繰延税金資産	601,062	290,654
その他	960,726	1,231,288
貸倒引当金	459	4,076
流動資産合計	25,651,269	25,344,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,399,699,088	1,311,365,063
機械装置及び運搬具(純額)	134,419	139,353
土地	37,824,726	37,929,614
リース資産(純額)	123,672	127,929
建設仮勘定	-	88,378
その他(純額)	174,294	169,196
有形固定資産合計	18,847,605	20,754,536
無形固定資産		
のれん	404,418	956,029
その他	986,931	895,636
無形固定資産合計	1,391,350	1,851,665
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310,086	2,188,764
長期貸付金	50,976	56,852
繰延税金資産	341,234	521,815
その他	1,831,982	2,564,830
貸倒引当金	218,083	230,440
投資その他の資産合計	3,014,978	4,101,822
固定資産合計	23,253,934	26,708,024
資産合計	48,905,204	52,052,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,696,783	3 14,631,774
短期借入金	3 6,805,170	3 7,523,708
リース債務	72,950	89,326
未払法人税等	211,576	154,775
賞与引当金	648,559	544,074
工事損失引当金	5 6,286	7,271
完成工事補償引当金	23,073	26,170
その他	2,658,605	3,059,600
流動負債合計	24,123,006	26,036,701
固定負債		
長期借入金	3 10,350,846	3 9,622,322
リース債務	204,803	251,810
繰延税金負債	76,389	93,616
退職給付に係る負債	1,767,888	2,053,282
資産除去債務	924,607	1,302,462
その他	522,414	535,896
固定負債合計	13,846,949	13,859,389
負債合計	37,969,956	39,896,091
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,404	951,404
資本剰余金	556,204	556,204
利益剰余金	9,160,182	10,258,126
株主資本合計	10,667,790	11,765,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,062	376,946
繰延ヘッジ損益	1,216	3,464
退職給付に係る調整累計額	24,611	17,418
その他の包括利益累計額合計	267,457	390,900
純資産合計	10,935,247	12,156,634
負債純資産合計	48,905,204	52,052,725

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	88,792,554	92,780,103
売上原価	1 72,050,900	1 73,933,416
売上総利益	16,741,653	18,846,687
販売費及び一般管理費	2, 3 15,023,877	2, 3 16,877,577
営業利益	1,717,776	1,969,109
営業外収益		
受取利息	1,070	2,537
受取配当金	36,297	35,093
受取補償金	60,630	35,485
その他	85,509	121,844
営業外収益合計	183,507	194,960
営業外費用		
支払利息	150,542	142,303
その他	34,735	27,344
営業外費用合計	185,277	169,648
経常利益	1,716,006	1,994,421
特別利益		
固定資産売却益	4 2,343	4 1,018
投資有価証券売却益	-	18,610
貴金属地金売却益	4,519	-
見積撤去費用戻入益	29,953	-
特別利益合計	36,815	19,628
特別損失		
固定資産除売却損	5 77,336	5 42,725
減損損失	6 4,941	6 40,204
投資有価証券評価損	29,902	11,575
倉庫移転費用	-	48,958
事業整理損	-	2,727
その他	14,165	300
特別損失合計	126,346	146,489
税金等調整前当期純利益	1,626,475	1,867,559
法人税、住民税及び事業税	400,006	446,790
法人税等調整額	37,255	76,287
法人税等合計	362,750	523,078
当期純利益	1,263,725	1,344,481
親会社株主に帰属する当期純利益	1,263,725	1,344,481

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,263,725	1,344,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,711	132,883
繰延ヘッジ損益	1,309	2,247
退職給付に係る調整額	29,532	7,193
その他の包括利益合計	146,553	123,442
包括利益	1,117,171	1,467,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,117,171	1,467,924

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	951,404	556,204	8,044,379	9,551,987
当期変動額				
剰余金の配当			147,922	147,922
親会社株主に帰属する当期純利益			1,263,725	1,263,725
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	1,115,802	1,115,802
当期末残高	951,404	556,204	9,160,182	10,667,790

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	350,248	92	54,144	404,485	9,956,473
当期変動額					
剰余金の配当					147,922
親会社株主に帰属する当期純利益					1,263,725
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	106,186	1,309	29,532	137,028	137,028
当期変動額合計	106,186	1,309	29,532	137,028	978,773
当期末残高	244,062	1,216	24,611	267,457	10,935,247



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	951,404	556,204	9,160,182	10,667,790
当期変動額				
剰余金の配当			246,537	246,537
親会社株主に帰属する当期純利益			1,344,481	1,344,481
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	1,097,943	1,097,943
当期末残高	951,404	556,204	10,258,126	11,765,734

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	244,062	1,216	24,611	267,457	10,935,247
当期変動額					
剰余金の配当					246,537
親会社株主に帰属する当期純利益					1,344,481
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	132,883	2,247	7,193	123,442	123,442
当期変動額合計	132,883	2,247	7,193	123,442	1,221,386
当期末残高	376,946	3,464	17,418	390,900	12,156,634

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,626,475	1,867,559
減価償却費	1,196,130	1,314,399
減損損失	4,941	40,204
のれん償却額	21,285	116,978
その他の償却額	23,493	24,556
貸倒引当金の増減額(は減少)	72,592	15,973
賞与引当金の増減額(は減少)	133,910	143,111
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,810	984
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7,375	3,097
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,340	102,036
受取利息及び受取配当金	37,367	37,630
支払利息	150,542	142,303
為替差損益(は益)	385	18
投資有価証券評価損益(は益)	29,902	11,575
投資有価証券売却損益(は益)	-	18,610
貴金属地金売却損益(は益)	4,519	-
固定資産除売却損益(は益)	74,992	41,706
売上債権の増減額(は増加)	1,001,523	4,067,491
たな卸資産の増減額(は増加)	628,145	164,254
その他の資産の増減額(は増加)	10,202	60,495
仕入債務の増減額(は減少)	823,867	649,936
その他の負債の増減額(は減少)	237,723	256,449
小計	1,111,904	6,867,897
利息及び配当金の受取額	37,329	37,632
利息の支払額	154,944	145,272
法人税等の支払額	308,391	456,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,898	6,303,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	1,800	71,779
固定資産の取得による支出	1,889,973	642,475
固定資産の売却による収入	138,734	6,173
固定資産の除却による支出	2,385	-
投資有価証券の取得による支出	13,896	12,819
投資有価証券の売却による収入	-	36,731
非連結子会社株式の取得による支出	-	21,448
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	198,151	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,390,002
長期貸付金の回収による収入	4,698	3,471
長期貸付けによる支出	-	9,500
長期前払費用の取得による支出	54,305	12,089
その他	72,781	148,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,944,296</b>	<b>339,013</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,639,666	2,429,551
長期借入れによる収入	3,200,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出	2,947,886	6,387,300
リース債務の返済による支出	50,175	76,634
配当金の支払額	147,674	246,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,693,929</b>	<b>4,639,804</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	435,288	1,324,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,200	1,961,488
現金及び現金同等物の期末残高	1,961,488	3,286,220

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

株式会社綿半ホームエイド

株式会社綿半フレッシュマーケット

株式会社綿半Jマート

綿半ソリューションズ株式会社

綿半トレーディング株式会社

綿半パートナーズ株式会社

上記のうち、綿半テクノス株式会社は平成28年4月に綿半鋼機株式会社を吸収合併し、商号を綿半ソリューションズ株式会社に変更しております。これに伴い、綿半鋼機株式会社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

平成28年11月の株式取得に伴い、株式会社綿半Jマートは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

綿半パートナーズ株式会社は、新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

5社

非連結子会社の名称

WATAHAN DE MEXICO, S.A. DE C.V.

綿半セメント販売株式会社

ライトアットホーム株式会社

SHIN WATAHAN COMPANY LIMITED

株式会社トリニティージャパン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

会社等の名称

WATAHAN DE MEXICO, S.A. DE C.V.

綿半セメント販売株式会社

ライトアットホーム株式会社

SHIN WATAHAN COMPANY LIMITED

株式会社トリニティージャパン

持分法を適用していない非連結子会社はいずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりますが一部連結子会社の小売商品は売価還元原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ、為替予約

（ヘッジ対象）

借入金の利息、買掛金

ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内及び輸入取引の為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債務の範囲内で実施する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引はすべて特例処理の要件を満たしており、為替予約取引はすべて振当処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で定額法により償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

( 表示方法の変更 )

( 連結損益計算書 )

( 物流センターの利用料収入に係る表示方法の変更 )

従来、「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりました物流センターの利用料収入は、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の物流に係る費用から相殺することに変更しております。

これは、当社グループのスーパーセンター事業においては、物流センターを2つの拠点に置き、各店舗への配送を行っておりますが、物流センターの取引量が増加しており、平成27年12月に株式会社キショッピングセンター(現「株式会社綿半フレッシュマーケット」)を連結子会社化し店舗数が増加していること等により、当該取引の重要性が、今後高まることが見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するために変更を行なうものであります。

また、この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた148,241千円は、「販売費及び一般管理費」に組替えております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,296,945千円	18,612,640千円

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,097千円	39,548千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,604,591千円	5,103,199千円
土地	5,270,727	4,959,859
投資有価証券	21,909	12,603
計	10,897,228	10,075,661

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	90,670千円	111,144千円
短期借入金	3,274,452	4,687,856
長期借入金	8,602,162	8,898,690
計	11,967,284	13,697,690

また、上記のほか、前連結会計年度において、社会福祉法人綿半野原積善会の借入債務225,000千円に対する担保として、土地135,195千円を、当連結会計年度において、社会福祉法人綿半野原積善会の借入債務200,000千円に対する担保として、土地135,195千円を差し入れております。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
SHIN WATAHAN COMPANY LIMITED	- 千円	44,876千円

5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は576千円であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。



(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	4,810千円	3,097千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	6,368,238千円	7,191,685千円
賞与引当金繰入額	474,291	479,000
退職給付費用	234,836	268,961
貸倒引当金繰入額	72,592	16,973

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	91,573千円	32,698千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物、土地	738千円	0千円
機械装置及び運搬具	1,027	299
その他有形固定資産	577	718
計	2,343	1,018

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物、土地	68,522千円	0千円
その他有形固定資産	146	194
計	68,669	194

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,670千円	97千円
機械装置及び運搬具	2,279	1,490
その他有形固定資産	332	616
無形固定資産	-	40,319
撤去費用	2,385	6
計	8,666	42,530

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	その他
遊休資産	土地	長野県飯田市 他1件	-

当社グループは、管理会計の区分のもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産並びに使用見込のない遊休不動産については、物件毎に個別のグルーピングとしております。

市場価格の著しい下落、収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額に満たない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,941千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価によっており、一部重要性の低いものについては固定資産税評価額等によっております。

また、回収可能価額を使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	その他
事業用資産	建物及び構築物 土地 その他無形固定資産	長野県佐久市 他1件	-
遊休資産	土地	長野県千曲市	-
店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産	埼玉県坂戸市	-

当社グループは、管理会計の区分のもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産並びに使用見込のない遊休不動産については、物件毎に個別のグルーピングとしております。

市場価格の著しい下落、収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額に満たない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失40,204千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産（建物及び構築物1,039千円、土地15,814千円、その他無形固定資産5千円）、遊休資産（土地127千円）、店舗（建物及び構築物22,417千円、その他有形固定資産800千円）であります。

なお、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価によっており、一部重要性の低いものについては固定資産税評価額等によっております。

また、回収可能価額を使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	131,214	千円	116,722	千円
組替調整額	9,096		18,610	
税効果調整前	122,117		98,112	
税効果額	6,406		34,771	
その他有価証券評価差額金	115,711		132,883	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	1,851		5,309	
組替調整額	142		1,851	
税効果調整前	1,994		3,458	
税効果額	684		1,210	
繰延ヘッジ損益	1,309		2,247	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	38,182		3,637	
組替調整額	8,632		67,675	
税効果調整前	46,815		71,313	
税効果額	17,283		78,506	
退職給付に係る調整額	29,532		7,193	
その他の包括利益合計	146,553		123,442	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	147,922	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	246,537	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部銘柄への指定の記念配当10円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	246,537	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部銘柄への指定の記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	256,399	利益剰余金	26	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,063,964千円	3,316,920千円
預入期間が3か月を超える定期預金	102,475	30,700
現金及び現金同等物	1,961,488	3,286,220

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社綿半Jマートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,295,128千円
固定資産	3,070,725
のれん	668,589
流動負債	2,589,347
固定負債	4,312,953
株式の取得価額	132,142
現金及び現金同等物	522,145
差引：同社取得による収入	390,002

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主にコンピュータ及びその周辺機器

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	47,400	485,715
1年超	150,100	2,886,813
合計	197,500	3,372,528

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による調達を基本としております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用し、また、輸入取引に伴う為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避して固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社及び各事業会社が月次に作成する資金繰り予定表などにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(1) (千円)	時価(1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,063,964	2,063,964	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,529,780	15,529,780	-
(3) 投資有価証券	754,357	754,357	-
(4) 支払手形及び買掛金	(13,696,783)	(13,696,783)	(-)
(5) 短期借入金(2)	(4,549,666)	(4,549,666)	(-)
(6) 長期借入金(2)	(12,606,350)	(12,406,797)	(199,552)
(7) デリバティブ取引	(1,851)	(1,851)	(-)

(1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金は、(6)長期借入金に含めております。



当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（ 1 ） （千円）	時価（ 1 ） （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,316,920	3,316,920	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,632,514	11,632,514	-
(3) 投資有価証券	936,001	936,001	-
(4) 支払手形及び買掛金	(14,631,774)	(14,631,774)	( - )
(5) 短期借入金（ 2 ）	(2,400,000)	(2,400,000)	( - )
(6) 長期借入金（ 2 ）	(14,746,030)	(14,287,484)	( 458,545)
(7) デリバティブ取引	(5,309)	(5,309)	( - )

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）1年内返済予定の長期借入金は、(6) 長期借入金に含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
非上場株式	254,511	252,763

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について29,825千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について11,575千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,063,964	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,529,780	-	-	-
合計	17,593,745	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,316,920	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,632,514	-	-	-
合計	14,949,435	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,255,504	4,598,005	1,506,755	955,084	2,094,104	1,196,898

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,123,708	2,032,460	1,480,788	2,619,808	837,570	2,651,696

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	743,541	458,335	285,205
	小計	743,541	458,335	285,205
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	10,816	15,949	5,132
	小計	10,816	15,949	5,132
合計		754,357	474,285	280,072

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額254,511千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	926,736	484,916	441,819
	小計	926,736	484,916	441,819
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	9,265	11,285	2,020
	小計	9,265	11,285	2,020
合計		936,001	496,202	439,798

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額252,763千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	36,731	18,610	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について77千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び前連結会計年度と連続して30%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	93,746	-	1,851

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	309,612	-	5,309

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取 引 変動受取・固定 支払	長期借入金	5,803,108	4,684,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取 引 変動受取・固定 支払	長期借入金	4,684,400	1,503,070	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

退職給付の計算方法は資格ポイント制に基づいており、資格ポイントの50%を確定拠出年金の掛金として拠出し、50%を一時金として支給しております。

なお、当社及び一部の連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,291,505千円	1,372,922千円
勤務費用	134,420	163,797
利息費用	5,357	421
数理計算上の差異の発生額	38,182	14,769
退職給付の支払額	98,410	71,827
合併に伴う増加額	-	250,813
合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額	-	526
その他	1,867	3,580
退職給付債務の期末残高	1,372,922	1,735,004

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,372,922千円	1,735,004千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,372,922	1,735,004
退職給付に係る負債	1,372,922	1,735,004
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,372,922	1,735,004

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	134,420千円	163,797千円
利息費用	5,357	421
数理計算上の差異の費用処理額	8,632	2,306
確定給付制度に係る退職給付費用	131,144	166,525

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	46,815千円	2,306千円
合計	46,815	2,306

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	33,025千円	26,400千円
合計	33,025	26,400

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率		
株式会社綿半ホームエイド	0.08%	0.21%
綿半ソリューションズ株式会社	0.00%	0.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	361,202千円	394,966千円
退職給付費用	35,477	21,709
退職給付の支払額	10,690	22,640
企業結合に伴う増加額	-	176,732
合併に伴う減少額	-	250,813
その他	8,977	1,675
退職給付に係る負債の期末残高	394,966	318,277

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	394,966千円	318,277千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	394,966	318,277
退職給付に係る負債	394,966	318,277
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	394,966	318,277

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	35,477千円	21,709千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 156,393千円、当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 157,558千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
( 単位：千円 )		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	596,478	466,028
減損損失	303,386	308,269
退職給付に係る負債	571,422	704,090
資産除去債務	311,149	432,284
長期未払金	108,134	99,244
賞与引当金	211,492	186,665
投資有価証券	120,958	121,328
減価償却超過額	74,469	141,768
資産譲渡損益の繰延	130,864	164,067
未実現利益	159,075	158,186
借地権	24,960	131,513
税務上ののれん	80,011	62,808
その他	331,340	394,282
繰延税金資産小計	3,023,746	3,370,537
評価性引当額	1,656,485	2,098,073
繰延税金資産合計	1,367,260	1,272,464
繰延税金負債		
土地評価益	334,192	330,664
資産除去債務に関する除去費用	130,543	148,742
その他有価証券評価差額金	26,867	62,715
その他	9,792	11,627
繰延税金負債合計	501,395	553,750
繰延税金資産の純額	865,865	718,713

( 注 ) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
( 単位：千円 )		
流動資産 - 繰延税金資産	601,062	290,654
固定資産 - 繰延税金資産	341,234	521,815
流動負債 - 繰延税金負債	42	139
固定負債 - 繰延税金負債	76,389	93,616



(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「借地権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「その他」356,301千円は、「借地権」24,960千円及び「その他」331,340千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.0
評価性引当額の増減	14.0	7.9
連結子会社との税率差異	1.6	4.9
住民税均等割	1.7	1.6
法人税、住民税、事業税の欠損金等による差異	1.4	0.6
のれん償却額	0.4	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	0.2
税額控除	1.0	1.0
子会社合併に伴う影響額	-	2.9
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	28.0

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「連結子会社との税率差異」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「その他」1.1%は、「連結子会社との税率差異」1.6%及び「その他」0.5%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,323千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社綿半Jマート  
事業の内容 ホームセンター14店舗

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社綿半Jマートの店舗展開エリアは長野県をはじめ山梨県、東京都、埼玉県、神奈川県と長野県近郊であり、大都市圏への店舗網拡大に繋がります。また、インテリア、ガーデン、ペット等の特色ある売場作りのノウハウの活用が期待できるとともに、商品の仕入原価低減、プライベートブランド商品の相互供給によるお互いのシナジーが期待できるものであり、当社グループの企業価値の向上に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年11月4日(みなし取得日 平成28年11月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社綿半Jマート

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%  
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社綿半Jマートの議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年12月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	132,142千円
取得原価		132,142

4. 主要な取得関連費用等の内容及び金額

アドバイザー費用等 53,561千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

668,589千円

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,295,128千円
固定資産	3,070,725
資産合計	6,365,854
流動負債	2,589,347
固定負債	4,312,953
負債合計	6,902,301

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,499,504千円
営業利益	22,642
経常利益	101,973
税引前当期純利益	1,302,870
親会社株主に帰属する当期純利益	1,547,714
1株当たり当期純利益	3,513.73円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸用のオフィスビル(土地を含む)や店舗施設等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務、当社グループで保有するオフィスビルや工場施設等に含まれるアスベストの除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸契約に伴う原状回復義務については、使用見込期間を8年から40年と見積り、割引率は0.37%から5.51%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アスベストの除去費用については、使用見込期間を4年から50年と見積り、割引率は1.95%から2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	716,002千円	924,607千円
有形固定資産の取得による増加額	205,324	360,773
時の経過による調整額	11,520	17,081
資産除去債務の履行による減少額	8,240	-
期末残高	924,607	1,302,462

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)や住居用施設等を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
賃貸等不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	2,526,532	2,395,866
	期中増減額	130,665	131,478
	期末残高	2,395,866	2,527,344
期末時価		2,405,325	2,760,324
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	2,016,081	2,035,517
	期中増減額	19,436	46,758
	期末残高	2,035,517	2,082,275
期末時価		3,078,126	3,090,965

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修工事等(31,029千円)であり、主な減少額は、減価償却費(70,589千円)、減損損失(4,941千円)及び不動産除売却(147,379千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用オフィスビルの改修工事等(38,520千円)及び新規子会社である株式会社綿半Jマート(43,100千円)であり、主な減少額は減価償却費(93,898千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

なお、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
賃貸等不動産			
	賃貸収益	181,167	184,585
	賃貸費用	114,200	116,343
	差額	66,967	68,241
その他(売却損益等)		44,683	-
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産			
	賃貸収益	74,120	78,167
	賃貸費用	82,974	75,222
	差額	8,854	2,944
その他(売却損益等)		2,869	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含まれるため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(地代、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは事業を生活・消費関連フィールドと建設・環境フィールド、貿易関連フィールドの3つの領域で考えております。ホールディングス体制のもと各事業会社が小売流通分野、建設分野、貿易分野において顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでおり、各事業会社を製品・サービス別に集約した「スーパーセンター事業」、「建設事業」、「貿易事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- (1) スーパーセンター事業・・・スーパーセンター・ホームセンター・食品スーパー等の運営
- (2) 建設事業・・・建築鉄骨・鋼製橋梁、内外装工事、自走式立体駐車場建設、土木緑化工事、建築・土木資材販売、住宅リフォーム、イベント・介護用品レンタル事業等
- (3) 貿易事業・・・医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセ ンター事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	50,415,643	34,407,815	3,715,576	88,539,034	253,519	88,792,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,927	623,169	-	635,097	-	635,097
計	50,427,571	35,030,984	3,715,576	89,174,131	253,519	89,427,651
セグメント利益	601,013	1,848,157	366,765	2,815,935	95,981	2,911,917
セグメント資産	20,015,900	20,218,086	3,417,217	43,651,203	2,833,883	46,485,087
その他の項目						
減価償却費	869,510	188,515	32,824	1,090,850	62,597	1,153,448
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,754,849	263,707	36,500	2,055,058	195,665	2,250,724

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセ ンター事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	58,800,727	29,683,136	4,015,244	92,499,108	280,994	92,780,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,224	290,803	-	301,027	-	301,027
計	58,810,951	29,973,939	4,015,244	92,800,136	280,994	93,081,131
セグメント利益	1,014,306	1,372,236	597,422	2,983,965	106,440	3,090,406
セグメント資産	26,491,789	16,746,245	3,502,019	46,740,054	2,756,636	49,496,690
その他の項目						
減価償却費	961,363	211,781	31,869	1,205,014	72,961	1,277,975
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	355,725	307,794	32,023	695,543	15,202	710,745

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,815,935	2,983,965
「その他」区分の利益	95,981	106,440
セグメント間取引消去	66,293	8,175
全社費用(注)	1,127,847	1,129,471
連結財務諸表の営業利益	1,717,776	1,969,109

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,651,203	46,740,054
「その他」区分の資産	2,833,883	2,756,636
セグメント間取引消去	4,899,944	7,281,427
全社資産(注)	7,320,060	9,837,462
連結財務諸表の資産合計	48,905,204	52,052,725

(注) 全社資産は、主に現金及び預金、短期貸付金、報告セグメントに帰属しない本社土地建物となっております。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,090,850	1,205,014	62,597	72,961	42,682	36,075	1,196,130	1,314,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,055,058	695,543	195,665	15,202	41,418	49,756	2,209,305	760,502

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

物流センターの利用料収入に係る表示方法の変更

従来、連結損益計算書において「営業外収益」の「受取手数料」に計上しておりました物流センターの利用料収入は、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の物流に係る費用から相殺することに变更しております。

これは、当社グループのスーパーセンター事業においては、物流センターを2つの拠点に置き、各店舗への配送を行なっておりますが、物流センターの取引量が増加しており、平成27年12月に株式会社キショッピングセンター(現「株式会社綿半フレッシュマーケット」)を連結子会社化し店舗数が増加していること等により、当該取引の重要性が、今後高まることを見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するために変更を行なうものであります。

前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	4,941	-	4,941

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	23,217	5,329	-	28,547	11,656	-	40,204

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	21,285	-	-	21,285	-	-	21,285
当期末残高	404,418	-	-	404,418	-	-	404,418



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	116,978	-	-	116,978	-	-	116,978
当期末残高	956,029	-	-	956,029	-	-	956,029

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

記載すべき重要な取引はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,108.88円	1,232.74円
1株当たり当期純利益金額	128.15円	136.34円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	1,263,725	1,344,481
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	1,263,725	1,344,481
期中平均株式数（千株）	9,861	9,861

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,549,666	2,400,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,255,504	5,123,708	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	72,950	89,326	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,350,846	9,622,322	0.8	平成30年～ 平成39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	204,803	251,810	-	平成30年～ 平成34年
合計	17,433,770	17,487,166	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,032,460	1,480,788	2,619,808	837,570
リース債務	78,171	69,679	65,675	34,852

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	49,873	455	-	50,329
不動産賃借契約に基づく原状回復義務	874,733	377,399	-	1,252,132
合計	924,607	377,855	-	1,302,462

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	21,677,708	43,108,616	68,348,878	92,780,103
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	449,925	635,183	1,542,871	1,867,559
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	367,953	452,523	1,028,404	1,344,481
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	37.31	45.89	104.28	136.34

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	37.31	8.58	58.39	32.05

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	542,187	1,980,937
原材料及び貯蔵品	-	1,281
前払費用	32,213	33,004
繰延税金資産	91,379	15,374
短期貸付金	2 4,734,534	2 3,058,898
その他	666,512	543,369
流動資産合計	6,066,828	5,632,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,058,114	8,100,383
減価償却累計額	4,618,107	4,851,191
建物(純額)	1 3,440,007	1 3,249,192
構築物	755,154	756,821
減価償却累計額	458,720	510,474
構築物(純額)	296,434	246,347
機械及び装置	216,689	216,689
減価償却累計額	31,322	54,410
機械及び装置(純額)	185,366	162,278
工具、器具及び備品	196,426	203,425
減価償却累計額	145,608	159,577
工具、器具及び備品(純額)	50,817	43,848
土地	1 5,310,069	1 5,305,166
リース資産	60,362	127,613
減価償却累計額	42,811	60,327
リース資産(純額)	17,550	67,286
建設仮勘定	-	98,285
有形固定資産合計	9,300,246	9,172,405
無形固定資産		
借地権	628,000	628,000
ソフトウェア	21,961	26,940
リース資産	21,777	39,488
その他	26,442	23,641
無形固定資産合計	698,180	718,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,911,318	1,108,041
関係会社株式	3,456,448	4,572,153
出資金	1,701	1,711
長期貸付金	3,020	953
関係会社長期貸付金	-	2,700,000
長期前払費用	20,069	14,460
その他	211,952	220,456
貸倒引当金	28,850	27,147
投資その他の資産合計	4,575,661	8,563,629
固定資産合計	14,574,087	18,454,106
資産合計	20,640,916	24,086,972
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,258,694,414	1,280,019,085
リース債務	23,770	33,221
未払金	166,891	222,730
未払費用	18,586	14,281
未払法人税等	7,581	8,242
未払消費税等	-	50,393
預り金	10,840	18,330
前受収益	63,446	73,323
賞与引当金	43,389	37,036
その他	9,956	-
流動負債合計	6,213,878	8,476,644
固定負債		
長期借入金	1,692,616,165	1,714,168,684
リース債務	18,538	82,265
繰延税金負債	332,244	271,805
退職給付引当金	87,788	86,078
資産除去債務	344,839	350,236
その他	334,129	334,605
固定負債合計	8,043,705	8,266,674
負債合計	14,257,583	16,743,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,404	951,404
資本剰余金		
資本準備金	556,204	556,204
資本剰余金合計	556,204	556,204
利益剰余金		
利益準備金	107,500	107,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	1,527,514	2,356,518
利益剰余金合計	4,635,014	5,464,018
株主資本合計	6,142,622	6,971,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,710	372,027
評価・換算差額等合計	240,710	372,027
純資産合計	6,383,333	7,343,653
負債純資産合計	20,640,916	24,086,972

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 2,572,606	1 2,673,677
売上原価	481,500	551,639
売上総利益	2,091,106	2,122,037
販売費及び一般管理費	2 1,323,623	2 1,245,329
営業利益	767,483	876,707
営業外収益		
受取利息	1 32,805	1 61,378
受取配当金	35,197	32,836
その他	13,469	12,364
営業外収益合計	81,472	106,579
営業外費用		
支払利息	1 96,145	1 99,226
一部指定関連費用	15,261	-
その他	6,270	3,456
営業外費用合計	117,677	102,682
経常利益	731,278	880,604
特別利益		
固定資産売却益	3 1,765	-
投資有価証券売却益	-	16,159
見積撤去費用戻入益	29,953	-
特別利益合計	31,719	16,159
特別損失		
固定資産除売却損	4 74,603	4 3,497
減損損失	4,941	5,457
ゴルフ会員権評価損	10,100	300
その他	1,901	-
特別損失合計	91,545	9,254
税引前当期純利益	671,452	887,509
法人税、住民税及び事業税	248,375	168,826
法人税等調整額	107,273	19,205
法人税等合計	141,101	188,032
当期純利益	812,554	1,075,541

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	951,404	556,204	556,204	107,500	3,000,000	862,882	3,970,382	5,477,990
当期変動額								
剰余金の配当						147,922	147,922	147,922
当期純利益						812,554	812,554	812,554
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	664,631	664,631	664,631
当期末残高	951,404	556,204	556,204	107,500	3,000,000	1,527,514	4,635,014	6,142,622

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	338,984	338,984	5,816,975
当期変動額			
剰余金の配当			147,922
当期純利益			812,554
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	98,274	98,274	98,274
当期変動額合計	98,274	98,274	566,357
当期末残高	240,710	240,710	6,383,333



当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	951,404	556,204	556,204	107,500	3,000,000	1,527,514	4,635,014	6,142,622
当期変動額								
剰余金の配当						246,537	246,537	246,537
当期純利益						1,075,541	1,075,541	1,075,541
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	829,003	829,003	829,003
当期末残高	951,404	556,204	556,204	107,500	3,000,000	2,356,518	5,464,018	6,971,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	240,710	240,710	6,383,333
当期変動額			
剰余金の配当			246,537
当期純利益			1,075,541
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	131,316	131,316	131,316
当期変動額合計	131,316	131,316	960,320
当期末残高	372,027	372,027	7,343,653

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～50年

構築物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の計上方法は資格ポイント制に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

なお、資格ポイントの50%を確定拠出年金の掛金として拠出し、50%を一時金として引当金計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

すべて特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「商標権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「商標権」4,277千円、「その他」22,164千円は、「無形固定資産」の「その他」26,442千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,857,506千円	2,701,565千円
土地	4,155,218	3,925,308
計	7,012,724	6,626,873

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,784,048千円	3,482,800千円
長期借入金	5,517,818	4,990,000
計	8,301,866	8,472,800

また、上記のほか、前事業年度において、社会福祉法人綿半野原積善会の借入債務225,000千円に対する担保として、土地131,250千円を、関係会社の仕入債務59,161千円に対する保証として投資有価証券4,144千円を、当事業年度において、社会福祉法人綿半野原積善会の借入債務200,000千円に対する担保として、土地131,250千円を、関係会社の仕入債務71,567千円に対する保証として投資有価証券5,952千円を差し入れております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く。)は次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期貸付金	4,734,534千円	3,058,898千円
短期借入金	35,356	1,414,604

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及びファクタリング債務等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)綿半ホームエイド	5,770,581千円	4,882,529千円
綿半ソリューションズ(株)	252,438	193,210
SHIN WATAHAN COMPANY LIMITED	-	44,876
計	6,023,020	5,120,615

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上高	2,319,955千円	2,403,946千円
関係会社からの受取利息	32,672	61,301
関係会社への支払利息	11,366	13,790

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度80%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	213,420千円	277,449千円
給与手当	271,530	270,139
賞与引当金繰入額	43,389	67,695
福利厚生費	147,173	10,472
退職給付費用	23,322	21,602
支払手数料	123,739	138,124
減価償却費	49,782	51,228

## 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び土地	738千円	- 千円
車両運搬具	1,027	-
計	1,765	-

## 4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

## 固定資産売却損

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び土地	68,514千円	- 千円
構築物	0	-
工具、器具及び備品	107	-
その他	22	-
計	68,644	-

## 固定資産除却損

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3,535千円	97千円
構築物	0	-
工具、器具及び備品	38	-
ソフトウェア	-	3,400
撤去費用	2,385	-
計	5,958	3,497

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は4,572,153千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,456,448千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
減損損失	350,902	352,410
減価償却超過額	74,243	76,253
投資有価証券評価損	114,267	114,267
関係会社株式評価損	222,552	222,552
長期未払金	63,204	62,826
合併受入土地評価差額	84,037	84,037
資産除去債務	105,520	107,172
繰越欠損金	383,323	330,135
その他	94,207	91,934
繰延税金資産小計	1,492,259	1,441,591
評価性引当額	1,391,186	1,323,734
繰延税金資産合計	101,072	117,857
繰延税金負債		
合併受入土地評価差額	280,420	280,420
資産除去債務に関する除去費用	38,526	35,692
その他有価証券評価差額金	22,811	57,583
その他	178	591
繰延税金負債合計	341,937	374,287
繰延税金負債の純額	240,864	256,430

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	65.2	45.9
住民税均等割	0.6	0.5
評価性引当額の増減額	2.3	7.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	0.2
法人税、住民税、事業税の欠損金等による差異	2.5	0.7
過年度法人税等	4.1	0.3
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	21.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,234千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,440,007	43,748	1,125 (1,028)	233,436	3,249,192	4,851,191
	構築物	296,434	1,824	42 (10)	51,868	246,347	510,474
	機械及び装置	185,366	-	-	23,087	162,278	54,410
	工具、器具及び備品	50,817	6,999	-	13,968	43,848	159,577
	土地	5,310,069	-	4,903 (4,412)	-	5,305,166	-
	リース資産	17,550	67,251	-	17,515	67,286	60,327
	建設仮勘定	-	98,285	-	-	98,285	-
	計	9,300,246	218,107	6,071 (5,451)	339,876	9,172,405	5,635,980
無形固定資産	借地権	628,000	-	-	-	628,000	
	ソフトウェア	21,961	23,477	3,400	15,097	26,940	
	リース資産	21,777	30,450	-	12,738	39,488	
	その他	26,442	18,277	20,360	717	23,641	
	計	698,180	72,204	23,760	28,553	718,070	

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額		当期減少額	
	所在地	金額	所在地	金額
建物	東京都新宿区	36,360	東京都新宿区	97
	長野県飯田市	4,188		
	長野県下伊那郡	2,500		
構築物	長野県塩尻市	1,824	-	-
リース資産	東京都新宿区	67,251	-	-
建設仮勘定	東京都新宿区	2,160	-	-
	長野県飯田市	1,836	-	-
	静岡県焼津市	94,289	-	-
ソフトウェア	-	-	東京都新宿区	3,400

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28,850	-	1,702	27,147
賞与引当金	43,389	37,036	43,389	37,036

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.watahan.co.jp/">http://www.watahan.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年7月14日関東財務局長に提出

事業年度(第68期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期)(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出

(第69期第2四半期)(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

(第69期第3四半期)(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成28年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2(重要な子会社取得)に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成28年12月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

綿半ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉 淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋田 秀樹	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綿半ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綿半ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、綿半ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、綿半ホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

綿半ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉 淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋田 秀樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綿半ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綿半ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。